

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42		
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43		
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44		
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45		
白河市	6	西会津町	26	平田村	46		
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47		
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48		
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49		
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50		
田村市	11	柳津町	31	広野町	51		
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52		
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53		
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54		
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55		
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56		
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57		
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58		
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59		
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60		
下郷町	21	矢祭町	41				

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	124,062人 126,220人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
							28. 1. 1	122,749人	122,078人	区分	07	2028	地方交付税種地	
							27. 1. 1	123,790人	123,113人	22年国調	福島県	会津若松市		
							増減率	-0.8%	-0.8%	17年国調				1-4
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次				
										第3次				
地方譲与税	15,223,035	29.3	15,223,035	54.0										
地方譲与税	455,402	0.9	455,402	1.6										
利子割交付金	22,964	0.0	22,964	0.1										
配当割交付金	57,127	0.1	57,127	0.2										
株式等譲渡所得割交付金	46,236	0.1	46,236	0.2										
地方消費税交付金	2,400,638	4.6	2,400,638	8.5										
ゴルフ場利用税交付金	15,848	0.0	15,848	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	82,871	0.2	82,871	0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	51,682	0.1	51,682	0.2										
地方交付税	11,399,498	22.0	9,713,761	34.5										
内普通交付税	9,713,761	18.7	9,713,761	34.5										
内特別交付税	1,385,387	2.7	-	-										
内震災復興特別交付税	300,350	0.6	-	-										
(一般財源計)	29,755,301	57.3	28,069,564	99.6										
交通安全対策特別交付金	25,491	0.0	25,491	0.1										
分担金・負担金	485,072	0.9	1,471	0.0										
使用料	667,100	1.3	30,704	0.1										
手数料	175,832	0.3	-	-										
国庫支出金	8,221,562	15.8	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,414,708	8.5	-	-										
財産収	75,552	0.1	33,558	0.1										
寄附金	66,524	0.1	-	-										
繰入金	1,112,075	2.1	-	-										
繰越金	1,217,510	2.3	-	-										
諸収入	988,734	1.9	19,547	0.1										
地方債	4,683,300	9.0	-	-										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.5	-	-										
歳入合計	51,888,761	100.0	28,180,335	100.0										
市町村税の状況 (単位：千円・%)														
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
普通税	15,106,987	99.2	529,649											
市町村通税	15,106,987	99.2	529,649											
内個人均等割	202,101	1.3	-	-										
内所得割	4,971,659	32.7	-	-										
内法人均等割	386,721	2.5	-	-										
内法人税割	912,530	6.0	28,899											
固定資産税	7,352,177	48.3	500,750											
うち純固定資産税	7,266,895	47.7	500,750											
軽自動車税	242,298	1.6	-	-										
市町村たばこ税	1,039,501	6.8	-	-										
鉱産税	-	-	-	-										
特別土地保有税	-	-	-	-										
法定外普通税	-	-	-	-										
目的	116,048	0.8	-	-										
法定目的税	116,048	0.8	-	-										
内入湯税	116,048	0.8	-	-										
内事業所税	-	-	-	-										
内都市計画税	-	-	-	-										
内水利地益税等	-	-	-	-										
法定外目的税	-	-	-	-										
旧法による税	-	-	-	-										
合計	15,223,035	100.0	529,649											
歳入一般財源等	34,405,109千円													
経常経費充当一般財源等計	26,201,935千円													
経常収支比率	87.4%													
(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等	34,405,109千円													
出のそ														
指定団体等の指定状況														
歳入総額	51,888,761		50,792,446											
歳入歳出総引	49,532,377		49,574,936											
翌年度に繰越すべき財源	82,313		71,721											
実質収支	2,274,071		1,145,789											
単年度収支	1,128,282		-599,958											
積立金	254,406		350,842											
繰上償還	771,603		447,998											
積立金取崩し額	-		-											
実質単年度収支	2,154,291		198,882											
区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
一般職員等	838	2,778,808	3,316											
うち消防職員	-	-	-											
うち技能労務員	61	217,282	3,562											
教育公務員	15	63,299	4,220											
臨時職員	-	-	-											
合計	853	2,842,107	3,332											
ラスパイレス指数			100.9											
一部事務組合加入の状況														
特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
市市区町村長	1	27.08.07	9,370											
副市市区町村長	1	27.08.07	7,520											
教育長	1	27.08.07	6,680											
議会議長	1	25.01.01	5,140											
議会副議長	1	25.01.01	4,770											
議会議員	28	25.01.01	4,470											
その他														
し尿処理	○	市市区町村長												
ごみ処理	○	副市市区町村長												
火葬場	○	教育長												
常備消防	○	議会議長												
小中学校	○	議会副議長												
その他	○	議会議員												
議員公務災害	○	市市区町村長												
非常勤公務災害	○	副市市区町村長												
退職手当	×	教育長												
事務機共同	×	議会議長												
税務事務	×	議会副議長												
老人福祉	×	議会議員												
伝染病	×	その他												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	61,913人 64,704人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	62,754人 63,186人 -0.7%	62,251人 62,680人 -0.7%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	II-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)					27年国調 22年国調 増減率		305.32 203	区分	22年国調	17年国調	第1次 第2次 第3次		2,050 6.9 11,301 38.1 16,307 55.0	2,515 7.8 11,894 37.0 17,576 54.7	07 福島県	2052 白河市	地方交付税種地 1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 一 般 職 員 等	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 実 質 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 支 実 質 単 年 度 収 支		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地 方 税	8,380,655	19.3	8,380,655	49.6	普 通 税	8,369,100	99.9	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	歳 入 総 額	43,396,057	45,944,148	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 譲 与 税	317,061	0.7	317,061	1.9	法 定 普 通 税	8,369,100	99.9	76,582	○	財政健全化等 指数表選定	歳 入 歳 出 差 引	41,335,628	43,011,118	一 般 職 員 等	438	1,381,452	3,154
利 子 割 交 付 金	11,971	0.0	11,971	0.1	市 町 村 税	3,558,013	42.5	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	2,060,429	2,933,030	一 般 職 員 等	3	8,919	2,973
配 当 割 交 付 金	29,949	0.1	29,949	0.2	内 訳	95,608	1.1	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	702,008	1,327,160	一 般 職 員 等	45	158,142	3,514
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,312	0.1	24,312	0.1	内 訳	2,766,063	33.0	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	1,358,421	1,605,870	一 般 職 員 等	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,622	2.7	1,185,622	7.0	内 訳	197,315	2.4	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	-247,449	301,409	一 般 職 員 等	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,218	0.1	38,218	0.2	内 訳	499,027	6.0	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	342,695	705,602	一 般 職 員 等	483	1,539,594	3,188
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	4,073,555	48.6	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,601	0.1	57,601	0.3	内 訳	4,047,558	48.3	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	136,338	1.6	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	243,248	438,773	一 般 職 員 等	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	27,492	0.1	27,492	0.2	内 訳	600,767	7.2	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	1,358,421	1,605,870	一 般 職 員 等	-	-	-
地 方 交 付 税	8,512,073	19.6	6,747,406	39.9	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	-247,449	301,409	一 般 職 員 等	-	-	-
内 訳	6,747,406	15.5	6,747,406	39.9	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	342,695	705,602	一 般 職 員 等	-	-	-
特 別 交 付 税	1,239,255	2.9	-	-	内 訳	4,047,558	48.3	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
訳	525,412	1.2	-	-	内 訳	136,338	1.6	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
(一 般 財 源 計)	18,584,954	42.8	16,820,287	99.4	内 訳	600,767	7.2	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,279	0.0	9,279	0.1	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	-247,449	301,409	一 般 職 員 等	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	145,625	0.3	-	-	内 訳	427	0.0	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	342,695	705,602	一 般 職 員 等	-	-	-
使 用 料 料	343,367	0.8	28,517	0.2	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
手 数 数	41,253	0.1	-	-	内 訳	11,555	0.1	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
国 庫 支 出 金	5,130,528	11.8	-	-	内 訳	11,555	0.1	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	243,248	438,773	一 般 職 員 等	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	10,303,048	23.7	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
財 産 附 収 入	98,953	0.2	15,513	0.1	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
寄 附 金	75,553	0.2	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
繰 上 金	861,976	2.0	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
繰 越 金	2,933,030	6.8	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
諸 収 入	412,491	1.0	39,905	0.2	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
地 方 債 の 償 還 金	4,456,000	10.3	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	400,239	571,301	一 般 職 員 等	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,153,500	2.7	-	-	内 訳	-	-	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額	548,241	3,063	一 般 職 員 等	-	-	-
歳 入 合 計	43,396,057	100.0	16,913,501	100.0	内 訳	8,380,655	100.0	76,582	×	財政健全化等 指数表選定	支 実 質 収 支	43,396,057	45,944,148	一 般 職 員 等	483	1,539,594	3,188
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	7,877,151	7,466,361	基 準 財 政 需 要 額	13,160,548	12,490,788	
人 員 給 付 費	4,245,203	10.3	3,923,551	3,703,207	20.5	議 会 費	307,409	0.7	-	307,409	標 準 財 政 規 模	17,968,304	17,617,692	財 政 力 指 数	0.60	0.58	
う ち 職 員 給 付 費	2,706,204	6.5	2,411,241	-	-	総 務 費	6,125,994	14.8	2,120,795	3,723,302	実 質 収 支 比 率(%)	7.6	9.1	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.6	13.6	
扶 助 費	4,427,027	10.7	1,454,793	1,390,854	7.7	民 生 費	15,150,429	36.7	294,846	3,988,585	判 断 率 化	9.3	9.8	積 立 金 高	3,485,509	3,543,053	
公 債 費	3,865,061	9.4	3,773,697	3,235,008	17.9	衛 生 費	1,469,969	3.6	-	1,394,686	全 率 化	59.7	73.4	積 立 金 高	2,052,678	2,200,122	
内 訳	3,458,206	8.4	3,381,571	2,844,271	15.7	衛 生 費	1,469,969	3.6	-	1,394,686	率 化	59.7	73.4	積 立 金 高	5,588,859	4,888,393	
元 利 償 還 金	406,769	1.0	392,040	390,651	2.2	農 林 水 産 業 費	170,253	0.4	655,069	15,414	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
訳	86	0.0	86	86	0.0	農 林 水 産 業 費	2,002,706	4.8	655,069	1,033,493	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
(義 務 的 経 費 計)	12,537,291	30.3	9,152,041	8,329,069	46.1	商 工 業 費	1,893,305	4.6	902,081	826,044	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
物 件 費	11,128,132	26.9	2,961,739	2,456,731	13.6	土 木 費	3,072,817	7.4	1,544,995	1,889,690	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
維 持 補 修 費	355,064	0.9	314,800	304,881	1.7	消 防 費	880,671	2.1	78,054	813,296	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
補 助 費 等	2,803,956	6.8	2,484,257	1,880,948	10.4	教 育 費	4,873,505	11.8	2,349,019	2,601,379	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,491,340	3.6	1,487,370	1,270,849	7.0	災 害 復 旧 費	1,523,509	3.7	-	307,983	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
繰 上 金	3,494,362	8.5	3,088,088	2,543,252	14.1	公 債 費	3,865,061	9.4	-	3,773,697	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
積 立 金	1,328,608	3.2	1,267,980	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	219,847	0.5	30,847	28,820	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	35,663,674	34,665,880	積 立 金 高	252,515	32,977	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	41,335,628	100.0	7,944,859								

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	77,441人 79,267人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
							28. 1. 1	77,990人	77,700人	区分	07	2079	地方交付税種地	
							27. 1. 1	78,299人	78,025人	22年国調	福島県	須賀川市		
							増減率	-0.4%	-0.4%	17年国調			1-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次				
										第3次				
地方譲与税	9,258,381	18.8	8,793,258	49.2										
地方譲与税	458,781	0.9	458,781	2.6										
利子割交付金	13,159	0.0	13,159	0.1										
配当割交付金	33,195	0.1	33,195	0.2										
株式等譲渡所得割交付金	27,064	0.1	27,064	0.2										
地方消費税交付金	1,397,178	2.8	1,397,178	7.8										
ゴルフ場利用税交付金	25,382	0.1	25,382	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	82,334	0.2	82,334	0.5										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	48,225	0.1	48,225	0.3										
地方交付税	11,519,747	23.4	6,933,533	38.8										
内普通交付税	6,933,533	14.1	6,933,533	38.8										
内特別交付税	894,257	1.8	-	-										
内震災復興特別交付税	3,691,957	7.5	-	-										
(一般財源計)	22,863,446	46.4	17,812,109	99.7										
交通安全対策特別交付金	14,660	0.0	14,660	0.1										
分担金・負担金	37,316	0.1	-	-										
使用料	488,693	1.0	29,412	0.2										
手数料	51,862	0.1	-	-										
国庫支出金	4,312,323	8.7	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	12,214,418	24.8	-	-										
財産収	76,444	0.2	12,025	0.1										
寄附金	24,348	0.0	-	-										
繰入金	1,463,267	3.0	-	-										
繰越金	2,730,270	5.5	-	-										
諸収入	885,878	1.8	2,444	0.0										
地方債	4,150,301	8.4	-	-										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,253,300	2.5	-	-										
歳入合計	49,313,226	100.0	17,870,650	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,513,130	8,067,023	
人件費	4,483,375	10.0	3,956,493	3,809,600	19.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,593,993	13,957,254	
うち職員給	2,796,505	6.2	2,530,945	-	-	議 会 費	339,639	0.8	-	339,594	標 準 財 政 需 要 額	10,790,804	10,405,180	
扶助費	5,741,382	12.8	1,865,476	1,852,602	9.7	総 務 費	4,171,954	9.3	227,926	3,319,993	標 準 財 政 規 模	18,977,692	18,703,502	
公債費	3,014,083	6.7	2,882,719	2,873,777	15.0	民 生 費	17,963,804	40.1	312,302	4,829,227	財 政 力 指 数	0.57	0.56	
内元利償還金	2,706,388	6.0	2,591,864	2,582,922	13.5	衛 生 費	2,990,139	6.7	53,629	2,713,780	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	3.5	
内一時借入金	307,695	0.7	290,855	290,855	1.5	衛 生 費	77,667	0.2	-	28,073	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.2	11.0	
(義務的経費計)	13,238,840	29.6	8,704,688	8,535,979	44.6	農 林 水 産 業 費	1,698,163	3.8	266,094	1,055,957	判 断 率 化	-	-	
物件費	12,305,128	27.5	3,394,393	2,918,019	15.3	商 工 費	1,818,513	4.1	470,174	506,155	全 率 化	-	-	
維持補修費	496,341	1.1	462,373	435,241	2.3	土 木 費	3,780,273	8.4	2,333,978	1,738,816	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.6	
補助費等	3,445,196	7.7	2,667,469	2,176,298	11.4	消 防 費	1,080,229	2.4	80,755	1,056,494	率 化	29.0	31.3	
うち一部事務組合負担金	1,339,901	3.0	1,339,901	1,209,584	6.3	教 育 費	5,254,118	11.7	2,652,236	2,711,970	積 立 金 財 調 債	2,605,031	2,602,906	
繰出金	3,872,020	8.6	3,332,290	2,390,558	12.5	災 害 復 旧 費	2,611,461	5.8	-	60,464	現 在 高 特 定 目 的 債	3,018,409	2,224,294	
積立金	975,175	2.2	810,644	-	-	公 債 費	3,014,083	6.7	-	2,882,719	地 方 債 現 在 高	33,864,246	32,420,333	
投資・出資金・貸付金	1,458,788	3.3	662,087	800	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,564,268	1,783,839	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
投資的経費	9,008,555	20.1	1,209,298	16,456,895千円	86.1% (92.1%)	歳 出 合 計	44,800,043	100.0	6,397,094	21,243,242	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	208,033	0.5	208,033	16,456,895千円	86.1% (92.1%)	経 常 収 支 比 率					土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,402,100	1,400,514	
内普通建設事業費	6,397,094	14.3	1,148,834	86.1% (92.1%)	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率					徴 収 現 年 計 率 (%)	99.0	96.5	
内うち補助	3,302,814	7.4	344,631	86.1% (92.1%)	歳 入 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					合 計	98.9	97.7	
内うち単独	2,984,749	6.7	707,172	86.1% (92.1%)	25,756,425千円	経 常 収 支 比 率					市 町 村 民 税	98.9	97.5	
内災害復旧事業費	2,611,461	5.8	60,464	86.1% (92.1%)	出のそ	経 常 収 支 比 率					純 固 定 資 産 税	98.9	95.0	
内失業対策事業費	-	-	-	86.1% (92.1%)	出のそ	経 常 収 支 比 率								
内歳出合計	44,800,043	100.0	21,243,242	86.1% (92.1%)	出のそ	経 常 収 支 比 率								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	58,162人 59,871人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	56,962人 57,368人 -1.2%	56,663人 57,368人 -1.2%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
歳入の状況 (単位：千円・%)														福島県		二本松市		地方交付税種地		1-2	
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方交付税				6,113,921		12.1		6,113,921		36.6											
地方譲与税				440,356		0.9		440,356		2.6											
利子割交付金				9,375		0.0		9,375		0.1											
配当割交付金				23,422		0.0		23,422		0.1											
株式等譲渡所得割交付金				18,999		0.0		18,999		0.1											
地方消費税交付金				1,059,959		2.1		1,059,959		6.3											
ゴルフ場利用税交付金				7,427		0.0		7,427		0.0											
特別地方消費税交付金				-		-		-		-											
自動車取得税交付金				80,192		0.2		80,192		0.5											
軽油引取税交付金				-		-		-		-											
地方特例交付金				17,801		0.0		17,801		0.1											
地方交付税				10,870,062		21.6		8,891,427		53.2											
内普通交付税				8,891,427		17.6		8,891,427		53.2											
内特別交付税				953,961		1.9		-		-											
内震災復興特別交付税				1,024,674		2.0		-		-											
(一般財源計)				18,641,514		37.0		16,662,879		99.6											
交通安全対策特別交付金				9,084		0.0		9,084		0.1											
分担金・負担金				150,863		0.3		-		-											
使用料				286,363		0.6		14,607		0.1											
手数料				39,165		0.1		-		-											
国庫支出金				3,911,540		7.8		-		-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-		-		-		-											
都道府県支出金				18,577,840		36.8		-		-											
財産収				61,409		0.1		39,722		0.2											
寄附金				16,084		0.0		-		-											
繰入金				546,770		1.1		-		-											
繰越金				2,289,621		4.5		-		-											
諸収入				966,732		1.9		57		0.0											
地方債				4,927,296		9.8		-		-											
うち減取補償(特例分)				-		-		-		-											
うち臨時財政対策債				1,045,396		2.1		-		-											
歳入合計				50,424,281		100.0		16,726,349		100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
人件費				3,941,198		8.3		3,694,436		3,644,458		20.5					
うち職員給与				2,515,700		5.3		2,299,983		-		-					
扶助費				2,989,562		6.3		1,068,683		1,060,291		6.0					
公債費				3,050,309		6.4		2,972,562		2,972,562		16.7					
内元利償還金				2,764,387		5.8		2,696,221		2,696,221		15.2					
内一時借入金				285,300		0.6		275,719		275,719		1.6					
内利息				622		0.0		622		622		0.0					
(義務的経費計)				9,981,069		21.0		7,735,681		7,677,311		43.2					
物件費				17,733,763		37.4		2,981,905		2,573,282		14.5					
維持補修費				612,895		1.3		520,106		512,033		2.9					
補助費等				4,809,652		10.1		3,375,526		3,051,869		17.2					
うち一部事務組合負担金				2,071,429		4.4		2,041,250		2,041,250		11.5					
繰出金				2,456,046		5.2		2,091,164		1,901,368		10.7					
積立金				717,814		1.5		684,001		-		-					
投資・出資金・貸付金				707,384		1.5		40,494		-		-					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-					
投資的経費				10,444,613		22.0		1,600,805		-		-					
うち人件費				114,576		0.2		114,576		15,715,863千円		88.4% (94.0%)					
内普通建設事業費				8,822,421		18.6		1,450,200		-		-					
内うち補助				5,244,791		11.1		471,187		-		-					
内うち単独				3,543,544		7.5		944,927		-		-					
内災害復旧事業費				1,622,192		3.4		150,605		-		-					
内失業対策事業費				-		-		-		-		-					
歳出合計				47,463,236		100.0		19,029,682		21,966,199千円		97.9					
区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		6,052,017		5,705,585	
区 分				(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		13,524,804		12,839,938	
議会費				284,183		0.6		-		284,180		標準税収入額等		7,609,699		7,267,534	
総務費				3,636,917		7.7		152,840		3,035,507		標準財政規模		17,546,522		17,241,466	
民生費				23,315,223		49.1		2,550,975		3,954,023		財政力指数		0.45		0.44	
衛生費				2,177,698		4.6		56,433		2,038,401		実質収支比率(%)		10.1		3.4	
労働費				60,006		0.1		-		9,490		公債費負担比率(%)		13.5		14.4	
農林水産業				1,838,313		3.9		591,481		761,170		判健全実質赤字比率(%)		-		-	
商工費				1,221,508		2.6		36,720		436,482		断全実質公債費比率(%)		-		-	
土木費				4,362,193		9.2		2,937,839		1,694,816		率化将来負担比率(%)		12.1		12.8	
消防費				969,300		2.0		136,098		839,985		積立金高		3,854,722		3,712,760	
教育費				4,835,902		10.2		2,270,543		2,762,969		債減特定目的		1,349,137		1,004,177	
災害復旧費				1,622,192		3.4		-		150,605		地方債現在高		32,662,826		30,499,917	
公債費				3,050,309		6.4		-		2,972,562		債務負担行額(支出予定額)		3,996,937		4,951,959	
諸支出金				89,492		0.2		89,492		89,492		物件等購入保証・補償その他		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		実質的なもの		-		-	
歳出合計				47,463,236		100.0		8,822,421		19,029,682		収益事業収入		-		-	
区 分				2,876,692		国民健康保険事業		会実質収支		290,320		土地開発基金現在高		1,301,641		1,297,587	
内国民健康保険				583,133		国民健康保険事業		会再差引収支		171,180		徴収率		98.0		88.1	
内簡易水道				168,505		国民健康保険事業		会加入世帯数(世帯)		8,171		市町村民税		98.2		94.4	
内工業用水道				70,707		国民健康保険事業		会被保険者数(人)		14,016		純固定資産税		97.4		81.4	
内その他				525,285		国民健康保険事業		会被保険者1人当り		98		市町村民税		98.4		94.3	
内その他				1,529,062		国民健康保険事業		会被保険者1人当り		110		市町村民税		97.1		80.4	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	14,452人 15,569人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	14,408人 14,310人	14,732人 14,629人	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 3083 川俣町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	22年国調 17年国調	707 9.8	1,015 12.3	区分	22年国調 17年国調	3,048 3,532	42.2 42.8	3,474 3,692	48.1 44.8		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方交付税	1,140,671	5.2	1,140,671	29.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	歳 入 総 額	21,737,058	20,757,830		
地方譲与税	95,379	0.4	95,379	2.4	普 通 税	1,140,671	100.0	-	低 開 発 地 区	×	歳 入 出 歳 出 差 引	20,975,877	19,367,964		
利子割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	法 定 普 通 税	1,140,671	100.0	-	旧 産 炭 産 業	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	761,181	1,389,866		
配当割交付金	4,454	0.0	4,454	0.1	市 町 村 税	544,040	47.7	-	山 振 疎 削	○	実 質 収 支	584,474	1,132,359		
株式等譲渡所得割交付金	3,595	0.0	3,595	0.1	内 個 人 均 等 割	18,590	1.6	-	過 首 都 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	○	単 年 度 収 支	176,707	257,507		
地方消費税交付金	274,590	1.3	274,590	7.0	所 得 割	413,726	36.3	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	積 立 金 取 崩 し 額	-80,800	137,203		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	35,087	3.1	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	546	41,313		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	76,637	6.7	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
自動車取得税交付金	17,353	0.1	17,353	0.4	固 定 資 産 税	447,145	39.2	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	106,813	334,613		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	445,989	39.1	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-187,067	-156,097		
地方特例交付金	2,267	0.0	2,267	0.1	軽 自 動 車 税	34,866	3.1	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
地方交付税	3,597,027	16.5	2,351,505	60.1	市 町 村 た ば こ 税	114,620	10.0	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
内普通交付税	2,351,505	10.8	2,351,505	60.1	鉅 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特別交付税	323,457	1.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
訳震災復興特別交付税	922,065	4.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
(一般財源計)	5,137,136	23.6	3,891,614	99.5	法 定 的 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
分担金・負担金	29,270	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
使用料	96,034	0.4	14,470	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
手数料	12,324	0.1	6	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
国庫支出金	3,208,189	14.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,140,671	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
都道府県支出金	10,404,511	47.9	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
財産収	18,059	0.1	4,020	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
寄附金	12,059	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
繰入金	747,891	3.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
繰越金	1,261,112	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
諸収入	178,991	0.8	3	0.0	合 計	1,140,671	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
地方債	629,667	2.9	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
うち臨時財政対策債	224,967	1.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
歳入合計	21,737,058	100.0	3,911,928	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,337,573	1,202,769
人 員 給 付 費	1,095,332	5.2	1,052,215	1,000,197	24.2	議 会 費	108,414	0.5	-	108,414	基 準 財 政 需 要 額	3,679,617	3,522,849
うち職員給付費	617,097	2.9	583,952	-	-	総 務 費	2,151,353	10.3	955,944	729,996	標 準 税 収 入 額 等	1,680,437	1,529,003
扶助費	614,893	2.9	187,624	183,609	4.4	民 生 費	12,492,263	59.6	733,654	1,207,641	標 準 財 政 規 模	4,256,909	4,084,835
公債費	466,324	2.2	446,109	446,109	10.8	衛 生 費	404,054	1.9	37,442	365,390	財 政 力 指 数	0.34	0.32
内元利償還金	414,162	2.0	394,981	394,981	9.5	衛 生 費	404,054	1.9	37,442	365,390	実 質 収 支 比 率	4.2	6.3
訳一時借入金	52,109	0.2	51,075	51,075	1.2	農 林 水 産 業 費	100,207	0.5	-	4,601	公 債 費 負 担 比 率	7.7	7.9
(義務的経費計)	2,176,549	10.4	1,685,948	1,629,915	39.4	農 林 水 産 業 費	329,549	1.6	170,143	218,458	判 断 率 化	-	-
物件費	11,186,207	53.3	895,422	782,547	18.9	商 工 費	2,282,463	10.9	4,157	557,829	全 率 化	-	-
維持補修費	39,932	0.2	39,203	38,263	0.9	土 木 費	1,166,167	5.6	1,044,932	233,550	連 結 実 質 赤 字 比 率	3.7	5.0
補助費等	794,426	3.8	601,497	465,016	11.2	消 防 費	297,269	1.4	27,264	297,269	実 質 公 債 費 比 率	20.9	17.1
うち一部事務組合負担金	311,627	1.5	311,627	301,669	7.3	教 育 費	983,179	4.7	316,246	676,112	積 立 金 調 債	1,018,798	996,311
繰出金	2,832,460	13.5	1,101,232	621,003	15.0	災 害 復 旧 費	194,635	0.9	-	151,442	現 在 高	6	6
積立金	391,886	1.9	-	-	-	公 債	466,324	2.2	-	446,109	地 方 債 現 在 高	5,011,539	4,796,034
投資・出資金・貸付金	70,000	0.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	871,147	215,785
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
投資的経費	3,484,417	16.6	673,509	673,509	-	歳 出 合 計	20,975,877	100.0	3,289,782	4,996,811	収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	65,625	0.3	65,625	65,625	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,838,573	13.5	2,838,573	2,689	土 地 開 発 基 金 現 在 高	338,484	338,481
内うち補助	2,622,089	12.5	241,658	241,658	85.5%	会 計	2,077,224	9.9	2,077,224	3,319	徴 収 率 年 計	97.9	94.4
うち単独	662,373	3.2	275,089	275,089	90.4%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	6,113	0.03	6,113	119	市 町 村 民 税	97.0	94.3
訳災害復旧事業費	194,635	0.9	151,442	151,442	-	業 簡 易 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他	193,968	0.9	193,968	327	純 固 定 資 産 税	98.5	93.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,077,224	9.9	2,077,224	3,319	保 險 給 付 費	98.5	93.5
歳出合計	20,975,877	100.0	4,996,811	4,996,811	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,077,224	9.9	2,077,224	3,319	保 險 給 付 費	98.5	93.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	8,679人 8,574人 1.2%	面 積 積 累 率	79.44km ² 109人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	8,525人 8,506人 0.2%	8,494人 8,483人 0.1%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次		492	619	福島県		大玉村	地方交付税種地	2-2				
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	12.1	14.2										
地方譲与税				847,838	11.6	847,838	31.8					第3次	1,462	1,580										
地方譲与税				69,542	1.0	69,542	2.6					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の 指定状況		歳入総額		7,286,894	8,566,341			
利子割交付金				1,249	0.0	1,249	0.0					区 分				収入済額		歳入歳出総額		6,807,575	7,979,959			
配当割交付金				3,133	0.0	3,133	0.1					普通税				構成比		歳入歳出総差引		479,319	586,382			
株式等譲渡所得割交付金				2,547	0.0	2,547	0.1					法定普通税				超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		117,863	255,686			
地方消費税交付金				141,248	1.9	141,248	5.3					市町村普通税				旧新産○		実質収支		361,456	330,696			
ゴルフ場利用税交付金				14,805	0.2	14,805	0.6					個人均等割				旧工特×		単年度収支		30,760	-7,737			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					所得割				旧産炭×		積立債還金		191,092	170,178			
自動車取得税交付金				12,660	0.2	12,660	0.5					法人均等割				山振○		繰上償還		-	-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-					法人税割				過疎×		積立金取崩し額		160,000	165,000			
地方特例交付金				5,398	0.1	5,398	0.2					固定資産税				首都×		実質単年度収支		61,852	-2,559			
地方交付税				1,749,911	24.0	1,539,864	57.8					うち純固定資産税				近畿×		区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
内普通交付税				1,539,864	21.1	1,539,864	57.8					特別土地保有税				中 部 ×		職員等		85	280,500	3,300		
特別交付税				117,585	1.6	-	-					法定外普通税				財政健全化等 ×		一般職員等		-	-	-	-	
訳震災復興特別交付税				92,462	1.3	-	-					目的税				指数表選定 ×		教職等		10	33,623	3,362		
(一般財源計)				2,848,331	39.1	2,638,284	99.0					入湯税				一部事務組合加入の状況		特別職等		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金				1,670	0.0	1,670	0.1					事業所税				議 員 公 務 災 害 ○		し尿処理 ○		1	9.04.01	7,570		
分担金・負担金				940	0.0	-	-					都市計画税				非常勤公務災害 ○		ごみ処理 ○		1	9.04.01	6,060		
使用料				130,024	1.8	10,076	0.4					都市計画法				退職手当 ○		火葬場 ○		1	9.04.01	5,670		
手数料				5,256	0.1	313	0.0					法定外目的税				事務機共同 ×		常備消防 ○		1	27.09.01	3,030		
国庫支出金				714,615	9.8	-	-					旧法による税				税務事務 ×		小学校 ×		1	27.09.01	2,270		
国有提供交付金				-	-	-	-					合 計				老人福祉 ×		中学校 ×		10	27.09.01	2,050		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					歳入合計				伝染病 ×		その他 ○		ラスパイレス指数		97.6		
都道府県支出金				795,146	10.9	-	-																	
財産収入				37,241	0.5	14,675	0.6																	
寄附金				39,361	0.5	-	-																	
繰入金				1,572,455	21.6	-	-																	
繰越金				586,382	8.0	-	-																	
諸収入				172,073	2.4	208	0.0																	
地方債				383,400	5.3	-	-																	
うち減取補償(特例分)				-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債				159,300	2.2	-	-																	
歳入合計				7,286,894	100.0	2,665,226	100.0																	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	848,191	826,617
人件費	895,240	13.2	864,314	856,009	30.3	議 会 費	80,820	1.2	-	80,820	基準財政需要額	2,386,938	2,314,455
うち職員給料	557,315	8.2	529,255	-	-	総 務 費	884,582	13.0	1,128	816,503	標準税収入額等	1,059,171	1,051,159
扶助費	374,354	5.5	104,629	104,481	3.7	民 生 費	1,394,233	20.5	60,112	716,044	標準財政規模	2,758,432	2,708,072
公債費	368,201	5.4	368,201	368,201	13.0	衛 生 費	369,023	5.4	100,647	279,326	財政力指数	0.36	0.34
内元利償還金	326,308	4.8	326,308	326,308	11.6	衛 生 費	5,636	0.1	-	552	実質収支比率(%)	13.1	12.2
訳一時借入金	41,178	0.6	41,178	41,178	1.5	農 林 水 産 業 費	513,681	7.5	136,321	233,245	公債費負担比率(%)	9.7	8.6
訳元利償還金	715	0.0	715	715	0.0	農 林 水 産 業 費	221,293	3.3	26,537	58,892	健全率化	-	-
(義務的経費計)	1,637,795	24.1	1,337,144	1,328,691	47.0	商 工 費	1,829,411	26.9	1,585,108	178,164	断 全 率化	6.5	7.4
物件費	1,021,545	15.0	491,964	398,659	14.1	土 木 費	164,171	2.4	19,108	150,937	率化	14.5	22.7
維持補修費	46,144	0.7	44,778	44,604	1.6	消 防 費	916,679	13.5	464,001	447,585	積立金減	571,664	540,572
補助費等	650,124	9.6	522,144	395,934	14.0	教 育 費	59,845	0.9	-	980	積 現 在 高	5,767	5,766
うち一部事務組合負担金	263,752	3.9	263,752	263,156	9.3	災 害 復 旧 費	368,201	5.4	-	368,201	地 方 債 現 在 高	4,090,848	4,033,756
繰出金	442,423	6.5	397,329	286,241	10.1	公 債 費	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	24,617	48,062
積立金	534,732	7.9	339,291	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
投資・出資金・貸付金	22,005	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,807,575	100.0	2,392,962	3,331,249	土 地 開 発 基 金 現 在 高	137,150	137,145
投資的経費	2,452,807	36.0	198,599	2,454,129	36.0	経 常 収 支 比 率	442,423	6.5	442,423	35,333	徴 収 現 年 計 (%)	98.6	91.5
うち人件費	14,244	0.2	14,244	86.9%	(92.1%)	普 通 建 設 事 業 費	61,000	0.9	61,000	23,358	合 計	98.3	91.5
内うち補助	2,100,245	30.9	29,558	(減取補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	会 計 健 康 保 険 事 業 費	-	-	-	1,064	市 町 村 民 税	98.4	90.7
内うち単独	292,717	4.3	168,061	歳 入 一 般 財 源 等	-	再 差 引 収 支	132,878	1.9	132,878	105	純 固 定 資 産 税	98.3	89.8
訳災害復旧事業費	59,845	0.9	980	3,810,568	51.9	加 入 世 帯 数 (世 帯)	248,545	3.6	248,545	320	被 保 険 者 数 (人)	1,922	1,922
歳出合計	6,807,575	100.0	3,331,249	出のその他	-	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	-	90	保 險 給 付 費	90	90

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,486人 22年国調 12,815人 増減率 -2.6%	面積 31.30km ² 人口密度 399人	区分	住民基本台帳人口 12,879人 うち日本人 12,829人	うち日本人 12,836人 増減率 0.0%	産業構造	区分	22年国調 643 10.8	17年国調 826 12.7	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次		第2次		福島県		鏡石町		地方交付税種地		2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方交付税	1,560,738	25.1	1,560,738	49.4	普通税				歳入総額	6,221,626		7,142,893									
地方譲与税	71,014	1.1	71,014	2.2	法定普通税				歳入歳出総引	6,111,234		6,912,536									
利子割交付金	1,998	0.0	1,998	0.1	市町村税				翌年度に繰越すべき財源	110,392		230,357									
配当割交付金	4,999	0.1	4,999	0.2	個人均等割				実質収支	15,519		79,157									
株式等譲渡所得割交付金	4,058	0.1	4,058	0.1	所得割				単年度収支	94,873		151,200									
地方消費税交付金	227,759	3.7	227,759	7.2	法人均等割				積立債還金	-56,327		-13,964									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				繰上償還	44,998		83,109									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				繰上償還	-		76,907									
自動車取得税交付金	12,928	0.2	12,928	0.4	うち純固定資産税				積立金取崩し額	99,590		-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				実質単年度収支	-110,919		146,052									
地方特例交付金	9,099	0.1	9,099	0.3	市町村たばこ税				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	1,417,330	22.8	1,242,334	39.3	鉱産税				一般職員等	84	270,144	3,216									
内普通交付税	1,242,334	20.0	1,242,334	39.3	特別土地保有税				教職員等	2	-	-									
内特別交付税	113,719	1.8	-	-	法定外普通税				一般職員等	4	13,200	3,300									
内震災復興特別交付税	61,277	1.0	-	-	目的税				一般職員等	-	-	-									
(一般財源計)	3,309,923	53.2	3,134,927	99.2	入湯税				一部事務組合加入の状況	88	283,344	3,220									
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.1	事業所税				特別職等	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
分担金・負担金	25,369	0.4	13,919	0.4	都市計画税				市議会	1	26.06.24	6,732									
使用料	91,090	1.5	3,637	0.1	都市地益税等				副市長	1	26.07.01	5,582									
手数料	6,528	0.1	-	-	法定外目的税				退職手当	1	26.10.01	5,233									
国庫支出金	703,488	11.3	-	-	旧法による税				事務機共同	1	20.04.01	2,961									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計				税務事務	1	20.04.01	2,439									
都道府県支出金	820,675	13.2	-	-	歳入合計				老人福祉	10	20.04.01	2,259									
財産収入	35,025	0.6	34	0.0					伝染病	その他	-	-									
寄附金	2,906	0.0	-	-					歳入合計	6,111,234	100.0	889,355	3,851,395								
繰入金	345,384	5.6	-	-					歳出合計	6,111,234	100.0	889,355	3,851,395								
繰越金	230,357	3.7	-	-					歳入一般財源等	6,111,234	100.0	889,355	3,851,395								
諸収入	85,935	1.4	6,713	0.2					経常経費	2,794,033	46.4	1,438,462	42.5								
地方債	563,000	9.0	-	-					経常収支比率	82.5%	(88.4%)										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-					歳入一般財源等	3,961,787	64.7	3,851,395	99.5								
うち臨時財政対策債	227,400	3.7	-	-					歳入一般財源等	3,961,787	64.7	3,851,395	99.5								
歳入合計	6,221,626	100.0	3,161,176	100.0					歳入一般財源等	3,961,787	64.7	3,851,395	99.5								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,458,707	1,393,264							
人件費	834,311	13.7	765,613	743,220	21.9	議会費	87,701	1.4	-	87,701	基準財政需要額	2,706,187	2,607,681								
うち職員給料	508,199	8.3	445,687	-	-	総務費	668,388	10.9	6,383	580,057	標準税収入額等	1,854,886	1,799,353								
扶助費	775,786	12.7	238,221	213,142	6.3	民生費	1,679,065	27.5	22,447	771,765	標準財政規模	3,324,667	3,274,139								
公債費	502,724	8.2	482,100	482,100	14.2	衛生費	265,715	4.3	3,176	243,586	財政力指数	0.53	0.52								
内元利償還金	444,988	7.3	426,892	426,892	12.6	衛生費	265,715	4.3	3,176	243,586	実質収支比率(%)	2.9	4.6								
一時借入金利子	57,736	0.9	55,208	55,208	1.6	労働費	5,705	0.1	378	5,201	公債費負担比率(%)	12.2	15.3								
(義務的経費計)	2,112,821	34.6	1,485,934	1,438,462	42.5	農林水産業	477,981	7.8	121,811	229,437	判断率化	-	-								
物件費	1,025,370	16.8	662,346	556,130	16.4	商工費	436,916	7.1	-	257,234	健全率化	-	-								
維持補修費	13,496	0.2	11,437	9,717	0.3	土木費	609,827	10.0	250,475	419,441	連結実質赤字比率(%)	-	-								
補助費等	784,047	12.8	618,440	465,673	13.7	消防費	276,103	4.5	69,424	211,580	実質公債費比率(%)	12.2	13.9								
うち一部事務組合負担金	256,321	4.2	256,321	256,321	7.6	教育費	955,906	15.6	415,261	548,827	将来負担比率(%)	27.2	29.4								
繰出金	883,158	14.5	656,325	315,166	9.3	災害復旧費	145,203	2.4	-	14,466	積立金高	710,225	764,817								
積立金	207,399	3.4	178,763	-	-	公債費	502,724	8.2	-	482,100	現在高	100,791	70,773								
投資・出資金・貸付金	50,385	0.8	8,885	8,885	0.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,385,710	1,354,125								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,167,793	5,049,781								
投資的経費	1,034,558	16.9	229,265	-	-	歳出合計	6,111,234	100.0	889,355	3,851,395	債務負担行額(支出予定額)	1,550,227	1,692,980								
うち人件費	-	-	-	-	-	公共計画	898,253	14.6	898,253	108,345	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-								
内普通建設事業費	889,355	14.6	214,799	214,799	6.8	営宅地造成	341,620	5.6	341,620	55,389	収益事業収入	-	-								
うち補助	524,655	8.6	48,667	48,667	0.8	下水道	151,264	2.5	151,264	1,833	土地開発基金現在高	138,320	138,320								
うち単独	335,148	5.5	153,306	153,306	2.5	業病院	14,095	0.2	14,095	3,448	徴収率年計	97.8	91.7								
内災害復旧事業費	145,203	2.4	14,466	14,466	0.2	等上水道	1,000	0.0	1,000	94	合計	97.8	91.7								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	143,397	2.3	143,397	113	市町村民税	97.6	92.7								
歳出合計	6,111,234	100.0	3,851,395	3,851,395	62.9	その他	246,877	4.0	246,877	258	純固定資産税	97.8	90.2								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積 密度	6,582人 7,366人 -10.6%	298.18km ² 22人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,927人 6,883人	7,063人 -2.5%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 4055 西会津町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	22年国調	17年国調			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ×							
地 方 税	596,740	9.0	596,740	17.2	普 通 税	596,164	99.9	-	-							
地 方 譲 与 税	88,037	1.3	88,037	2.5	法 定 普 通 税	596,164	99.9	-	-							
利 子 割 交 付 金	773	0.0	773	0.0	市 町 村 税	189,405	31.7	-	-							
配 当 割 交 付 金	1,924	0.0	1,924	0.1	内 個 人 均 等 割	10,224	1.7	-	-							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,558	0.0	1,558	0.0	所 得 割	155,735	26.1	-	-							
地 方 消 費 税 交 付 金	125,354	1.9	125,354	3.6	法 人 均 等 割	12,108	2.0	-	-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	11,338	1.9	-	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	346,839	58.1	-	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,011	0.2	16,011	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	343,975	57.6	-	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	17,033	2.9	-	-							
地 方 特 例 交 付 金	709	0.0	709	0.0	市 町 村 た ば こ 税	42,887	7.2	-	-							
地 方 交 付 税	2,925,247	44.1	2,633,274	75.9	釧 路 産 税	-	-	-	-							
内 普 通 交 付 税	2,633,274	39.7	2,633,274	75.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-							
特 別 交 付 税	285,580	4.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-							
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,393	0.1	-	-	目 的 的 税	576	0.1	-	-							
(一 般 財 源 計)	3,756,353	56.6	3,464,380	99.8	内 入 湯 税	576	0.1	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	893	0.0	893	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	7,010	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-							
使 用 料 料	159,980	2.4	4,560	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-							
手 数 料	9,910	0.1	219	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-							
国 庫 支 出 金	419,812	6.3	-	-	合 計	596,740	100.0	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	576	0.1	-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	641,066	9.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-							
財 産 収 入	13,742	0.2	31	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-							
寄 附 金	1,352	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-							
繰 上 金	516,521	7.8	-	-	合 計	596,740	100.0	-	-							
繰 越 金	300,782	4.5	-	-	内 入 湯 税	576	0.1	-	-							
諸 収 入	65,455	1.0	151	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-							
地 方 債 の 償 還 金	745,900	11.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-							
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	181,400	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-							
歳 入 合 計	6,638,776	100.0	3,470,234	100.0	合 計	596,740	100.0	-	-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	663,632	636,146			
人 員 給 付 費	879,569	13.8	849,276	830,006	22.7	議 会 費	90,912	1.4	-	90,909	基 準 財 政 需 要 額	3,293,308	3,192,123			
う ち 職 員 給 付 費	519,060	8.2	491,394	-	-	総 務 費	1,678,449	26.4	113,774	1,433,551	標 準 税 収 入 額	821,304	796,845			
扶 助 費	410,846	6.5	151,416	144,227	3.9	民 生 費	1,130,599	17.8	141,297	637,008	標 準 財 政 規 模	3,636,058	3,542,180			
公 債 費	748,217	11.8	734,527	734,527	20.1	衛 生 費	467,026	7.3	17,884	456,081	財 政 力 指 数	0.20	0.19			
内 元 利 償 還 金	680,011	10.7	666,321	666,321	18.2	衛 生 費	467,026	7.3	17,884	456,081	実 質 収 支 比 率	5.8	5.4			
訳 一 時 借 入 金 利 子	68,200	1.1	68,200	68,200	1.9	農 林 水 産 業 費	22,061	0.3	-	48	公 債 費 負 担 比 率	15.3	14.3			
(義 務 的 経 費 計)	2,038,632	32.1	1,735,219	1,708,760	46.8	農 林 水 産 業 費	764,439	12.0	392,581	233,183	判 断 率 化	-	-			
物 件 費	918,676	14.5	658,752	455,852	12.5	商 工 業 費	103,611	1.6	20,763	61,844	全 断 率 化	-	-			
維 持 補 修 費	140,208	2.2	119,205	58,300	1.6	土 木 費	645,720	10.2	342,620	344,643	連 結 実 質 赤 字 比 率	11.4	12.4			
補 助 費 等	646,891	10.2	511,644	298,035	8.2	消 防 費	225,750	3.6	43,978	184,200	実 質 公 債 費 比 率	84.7	87.0			
うち一部事務組合負担金	224,596	3.5	224,596	203,850	5.6	教 育 費	410,688	6.5	66,870	343,941	積 立 金 調 債 現 在 高	1,113,394	1,133,011			
繰 上 金	695,890	11.0	631,367	462,044	12.7	災 害 復 旧 費	67,644	1.1	-	12,352	特 定 目 的 的 債 現 在 高	764,845	558,986			
積 立 金	678,492	10.7	677,564	-	-	公 債 費	748,217	11.8	-	734,527	地 方 債 現 在 高	7,233,856	7,167,967			
投資・出資金・貸付金	28,916	0.5	3,605	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	147,221	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	18,722	32,334			
投 資 的 経 費	1,207,411	19.0	194,931	2,982,991	81.7%	歳 出 合 計	6,355,116	100.0	1,139,767	4,532,287	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 う ち 補 助 費	620,882	9.8	34,335	81.7%	(86.0%)	普 通 建 設 事 業 費	789,290	12.3	789,290	26,454	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,755	91,753			
内 う ち 単 独 費	518,885	8.2	148,244	81.7%	(86.0%)	会 計 健 康 保 険 事 業 費	205,523	3.2	205,523	14,503	徴 収 率 年 率 (%)	99.0	94.5			
訳 災 害 復 旧 事 業 費	67,644	1.1	12,352	81.7%	(86.0%)	下 水 道 事 業 費	93,400	1.5	93,400	1,200	合 計	99.0	97.9			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道 事 業 費	46,402	0.7	46,402	2,003	市 町 村 民 税	99.0	97.9			
歳 入 合 計	6,638,776	100.0	3,470,234	4,815,947	72.6%	等 工 業 用 水 道 事 業 費	99,191	1.5	99,191	86	純 固 定 資 産 税	98.8	92.0			
経 常 一 般 財 源 等	3,470,234	52.1	3,470,234	4,815,947	72.6%	他 の 事 業 費	344,774	5.1	344,774	282	保 險 給 付 費	98.8	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	3,579人 3,761人 -4.8%	人 口 密 度	59.77 60人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	3,627人 3,692人 -1.8%	3,618人 3,684人 -1.8%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	308 17.3 499 28.0 974 54.7	358 18.2 563 28.6 1,049 53.2	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																					
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金取崩し額		積立金償還		実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金取崩し額	積立金償還	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方譲与税	600,356	9.8	600,356	28.8	普通税	592,924	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,095,761	4,576,066	1,519,695	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	福島県	磐梯町	地方交付税種地	2-2												
地方譲与税	24,713	0.4	24,713	1.2	法定普通税	592,924	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,865,753	4,350,260	1,515,493	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
利子割交付金	585	0.0	585	0.0	市町村税	185,711	30.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	230,008	225,806	44,192	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
配当割交付金	1,450	0.0	1,450	0.1	内個人均等割	6,069	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,272	28,371	10,901	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
株式等譲渡所得割交付金	1,170	0.0	1,170	0.1	所得割	120,205	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,736	197,435	10,901	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
地方消費税交付金	74,407	1.2	74,407	3.6	法人均等割	8,345	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,736	197,435	10,901	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
ゴルフ場利用税交付金	4,911	0.1	4,911	0.2	法人税割	51,092	8.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,736	197,435	10,901	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	375,426	62.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
自動車取得税交付金	4,487	0.1	4,487	0.2	うち純固定資産税	375,001	62.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,506	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
地方特例交付金	951	0.0	951	0.0	市町村たばこ税	23,281	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
地方交付税	1,464,533	24.0	1,361,333	65.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
内普通交付税	1,361,333	22.3	1,361,333	65.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
特別交付税	103,200	1.7	-	-	目的	7,432	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	7,432	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
(一般財源計)	2,177,563	35.7	2,074,363	99.4	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
分担金・負担金	2,914	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
使用料	50,564	0.8	10,815	0.5	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
手数料	1,960	0.0	19	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
国庫支出金	767,281	12.6	-	-	合計	600,356	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	7,432	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
都道府県支出金	274,091	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
財産収	14,106	0.2	217	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
寄附入金	79,733	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
繰入金	452,040	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
繰越金	225,806	3.7	-	-	合計	600,356	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
諸収入	77,903	1.3	1,037	0.0	内入湯税	7,432	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
地方債	1,971,113	32.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
うち臨時財政対策債	120,913	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
歳入合計	6,095,761	100.0	2,087,138	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,546	408,943	58,397	39,272	28,371	190,736	197,435	350,546	408,943	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	546,041	492,429																																
人件費	646,684	11.0	612,918	590,731	26.8	議会費	60,596	1.0	普通建設事業費	60,596	1,907,374	1,773,238																																	
うち職員給料	404,304	6.9	375,903	-	-	総務費	941,450	16.0	普通建設事業費	3,157	698,462	634,790																																	
扶助費	157,397	2.7	45,879	42,334	1.9	民生費	632,110	10.8	普通建設事業費	4,089	2,180,708	2,045,747																																	
公債費	444,386	7.6	430,485	430,485	19.5	衛生費	169,603	2.9	普通建設事業費	23,860	0.29	0.30																																	
内元利償還金	403,464	6.9	389,563	389,563	17.6	衛生費	7,528	0.1	普通建設事業費	131,670	8.7	9.7																																	
訳一時借入金利子	40,052	0.7	40,052	40,052	1.8	農林水産業																																							

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	15,037人 15,805人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	15,188人 15,135人	15,451人 15,395人	増減率	-1.7% -1.7%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 4080 猪苗代町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)													区分	22年国調	17年国調	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立債還金	繰上債取崩し額	実質単年度収支
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立債還金	繰上債取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	1,859,742	19.7	1,859,742	36.6	普通税	1,821,017	97.9	-	×	9,444,711	9,429,467	23,244	-	23,244	-36,832	470,958	8,412	-	130	403,780	3,106	
地方譲与税	83,519	0.9	83,519	1.6	法定普通税	1,821,017	97.9	-	×	9,139,785	8,588,562	551,223	-	551,223	-36,832	470,958	8,412	-	3	9,834	3,278	
利子割交付金	2,227	0.0	2,227	0.0	市町村税	588,606	31.6	-	○	67,328	566,475	11,857	-	11,857	237,598	274,430	-46,832	-	19	52,184	2,747	
配当割交付金	5,565	0.1	5,565	0.1	個人均等割	27,496	1.5	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	149	455,964	3,060	
株式等譲渡所得割交付金	4,513	0.0	4,513	0.1	所得割	466,494	25.1	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
地方消費税交付金	278,680	3.0	278,680	5.5	法人均等割	59,717	3.2	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
ゴルフ場利用税交付金	22,060	0.2	22,060	0.4	法人税割	34,899	1.9	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,062,998	57.2	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
自動車取得税交付金	15,286	0.2	15,286	0.3	うち純固定資産税	1,054,152	56.7	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,779	2.0	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
地方特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.1	市町村たばこ税	132,634	7.1	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
地方交付税	3,269,383	34.6	2,752,797	54.2	鉱産税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
内普通交付税	2,752,797	29.1	2,752,797	54.2	特別土地保有税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
内特別交付税	398,852	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
内震災復興特別交付税	117,734	1.2	-	-	目的税	38,725	2.1	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
(一般財源計)	5,543,903	58.7	5,027,317	99.0	入湯税	38,725	2.1	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
交通安全対策特別交付金	2,318	0.0	2,318	0.0	事業所税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
分担金・負担金	9,206	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
使用料	143,438	1.5	5,557	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
手数料	18,430	0.2	3,948	0.1	旧法による税	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
国庫支出金	694,958	7.4	-	-	合計	1,859,742	100.0	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
国有提供交付金	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
都道府県支出金	656,278	6.9	-	-	退職手当	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
財産収入	18,135	0.2	13,707	0.3	事務機共同	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
寄附金	44,000	0.5	-	-	税務事務	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
繰入金	28,360	0.3	-	-	老人福祉	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
繰越金	840,905	8.9	-	-	伝染病	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
繰上金	840,905	8.9	-	-	その他	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
諸収入	232,380	2.5	23,972	0.5	議員公務災害	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
地方債	1,212,400	12.8	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	-	-	事務機共同	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
歳入合計	9,444,711	100.0	5,076,819	100.0	税務事務	-	-	-	×	237,598	274,430	-36,832	-	-36,832	470,958	29,067	-	-	13	5,041	2,340	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,748,201	1,695,652									
人件費	1,431,189	15.7	1,320,103	1,309,408	24.2	議会費	110,929	1.2	普通建設事業費	110,929	4,500,148	4,296,499										
うち職員給料	766,367	8.4	736,851	-	-	総務費	1,403,002	15.4	普通建設事業費	60,622	2,219,032	2,186,506										
扶助費	573,643	6.3	144,982	141,856	2.6	民生費	1,654,469	18.1	普通建設事業費	440	5,299,297	5,121,564										
公債費	923,494	10.1	871,471	863,059	16.0	衛生費	420,644	4.6	普通建設事業費	25,557	0.39	0.39										
内元利償還金	824,101	9.0	772,078	763,666	14.1	労働費	39,216	0.4	普通建設事業費	381,524	4.5	5.4										
一時借入金利子	99,393	1.1	99,393	99,393	1.8	農林水産業費	569,356	6.2	普通建設事業費	2,412	13.8	13.4										
(義務的経費計)	2,928,326	32.0	2,336,556	2,314,323	42.8	農林水産業費	569,356	6.2	普通建設事業費	24,499	-	-										
物件費	1,196,356	13.1	883,771	769,090	14.2	商工費	347,131	3.8	普通建設事業費	10,682	-	-										
維持補修費	379,376	4.2	358,285	238,767	4.4	土木費	1,351,399	14.8	普通建設事業費	595,751	9.8	11.3										
補助費等	1,251,978	13.7	964,661	730,619	13.5	消防費	471,653	5.2	普通建設事業費	117,988	67.8	82.8										
うち一部事務組合負担金	623,898	6.8	571,698	516,313	9.6	教育費	1,779,917	19.5	普通建設事業費	1,038,687	-	-										
繰出金	775,896	8.5	666,410	473,891	8.8	災害復旧費	68,575	0.8	普通建設事業費	-	-	-										
積立金	528,999	5.8	514,179	-	-	公債費	923,494	10.1	普通建設事業費	871,471	-	-										
投資・出資金・貸付金	136,053	1.5	5,653	5,653	0.1	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	-										
投資的経費	1,942,801	21.3	290,457	-	-	歳出合計	9,139,785	100.0	普通建設事業費	1,874,226	6,019,972	6,019,972										
うち人件費	66,110	0.7	66,110	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,532,343	47.8	普通建設事業費	1,874,226	6,019,972	6,019,972										
普通建設事業費	1,874,226	20.5	256,169	256,169	83.9%	経常収支比率	83.9%	89.3%	普通建設事業費	46,350	-	-										
うち補助	582,092	6.4	35,425	35,425	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,324,898	66.9%	普通建設事業費	15,935	-	-										
うち単独	1,291,073	14.1	219,683	219,683	歳入一般財源等	6,324,898	66.9%	普通建設事業費	2,201	-	-											
内災害復旧事業費	68,575	0.8	34,288	34,288	歳入一般財源等	6,324,898	66.9%	普通建設事業費	3,860	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,324,898	66.9%	普通建設事業費	87	-	-											
歳出合計	9,139,785	100.0	6,019,972	6,019,972	歳入一般財源等	6,324,898	66.9%	普通建設事業費	108	-	-											
								区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,748,201	1,695,652									
人件費	1,431,189	15.7	1,320,103	1,309,408	24.2	議会費	110,929	1.2	普通建設事業費	110,929	4,500,148	4,296,499										
うち職員給料	766,367	8.4	736,851	-	-	総務費	1,403,002	15.4	普通建設事業費	60,622												

平成27年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	3,206人 3,364人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,373人 3,340人 0.7%	3,364人 3,340人 0.7%	産業構造	区分	22年国調	17年国調	399 23.0 422	498 26.4 459	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0															
		面積	積	16.37 km ²	28. 1. 1	27. 1. 1				第1次						07	4225	湯川村	地方交付税種地	2-2														
歳入の状況 (単位：千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																	
地方税	328,850	10.2	328,850	22.7	普通税	328,850	100.0	旧新産×	×	歳入総額	3,218,410		4,059,531		歳入歳出総引	3,015,203		3,553,731																
地方譲与税	25,144	0.8	25,144	1.7	法定普通税	328,850	100.0	旧工特×	×	歳入歳出差引	203,207		505,800		翌年度に繰越すべき財源	125,103		432,317																
利子割交付金	520	0.0	520	0.0	市町村民税	127,641	38.8	旧産炭×	×	実質収支	78,104		73,483		単年度収支	4,621		22,920																
配当割交付金	1,303	0.0	1,303	0.1	内個人均等割	5,197	1.6	旧山振×	×	積立金取崩し額	37,221		50,297		繰上償還	-		-																
株式等譲渡所得割交付金	1,059	0.0	1,059	0.1	内所得割	110,937	33.7	過疎×	○	積立金取崩し額	-		25,000		繰上償還	-		-																
地方消費税交付金	54,254	1.7	54,254	3.7	内法人均等割	4,598	1.4	近畿×	×	実質単年度収支	41,842		48,217		積立金取崩し額	-		-																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内法人税割	6,909	2.1	中×	×	区	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	162,633	49.5	財政健全化等	×	一般職員等	49		151,851		3,099																			
自動車取得税交付金	4,596	0.1	4,596	0.3	うち純固定資産税	162,633	49.5	指数表選定	×	職員等	2		*		*																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,884	8.8	財源超過	×	職員等	5		17,135		3,427																			
地方特例交付金	788	0.0	788	0.1	釦産税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
地方交付税	1,116,749	34.7	1,025,954	70.8	特別土地保有税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
内普通交付税	1,025,954	31.9	1,025,954	70.8	法定外普通税	-	-	-	-	職員等	54		168,986		3,129																			
特別交付税	76,505	2.4	-	-	目的	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
震災復興特別交付税	14,290	0.4	-	-	内入湯税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
(一般財源計)	1,533,263	47.6	1,442,468	99.6	事業所税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
交通安全対策特別交付金	618	0.0	618	0.0	都市計画税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
分担金・負担金	11,095	0.3	36	0.0	水源地益税等	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
使用料	23,538	0.7	5,283	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
手数料	1,892	0.1	-	-	内入湯税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
国庫支出金	128,443	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水源地益税等	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
都道府県支出金	156,586	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
財産収入	17,638	0.5	-	-	内入湯税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
寄附金	377,891	11.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
繰入金	142,233	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
繰越金	505,800	15.7	-	-	水源地益税等	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
諸収入	37,869	1.2	158	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
地方債	281,544	8.7	-	-	内入湯税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
うち臨時財政対策債	76,544	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
歳入合計	3,218,410	100.0	1,448,563	100.0	水源地益税等	-	-	-	-	職員等	-		-		-																			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	366,604	332,095	基準財政需要額	1,392,558	1,309,939	標準財政収入額	461,840	422,274	標準財政規模	1,564,338	1,478,334	財政力指数	0.25	0.24	実質収支比率(%)	5.0	5.0	公債費負担比率(%)	9.7	8.8			
人件費	493,855	16.4	478,118	472,125	31.0	議会費	55,908	1.9	-	55,908	判断	-	-	健全	-	-	断	-	-	率化	-	-	積立金高	839,607	802,386	現在高	21,363	21,358	地方債現在高	2,770,153	2,647,442			
うち職員給料	278,514	9.2	265,708	-	-	総務費	1,221,851	40.5	506,037	402,856	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
扶助費	148,103	4.9	45,744	35,997	2.4	民生費	448,342	14.9	1,048	310,211	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
公債費	178,968	5.9	178,968	178,968	11.7	衛生費	227,187	7.5	130,136	112,705	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
内元利償還金	158,833	5.3	158,833	158,833	10.4	衛生費	227,187	7.5	130,136	112,705	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
一時借入金利子	20,135	0.7	20,135	20,135	1.3	衛生費	227,187	7.5	130,136	112,705	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
(義務的経費計)	820,926	27.2	702,830	687,090	45.1	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
物件費	621,588	20.6	297,675	240,150	15.7	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
維持補修費	27,600	0.9	27,081	19,200	1.3	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
補助費等	425,099	14.1	250,073	168,529	11.1	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
うち一部事務組合負担金	95,294	3.2	69,794	69,794	4.6	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
繰出金	276,275	9.2	258,429	156,529	10.3	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
積立金	129,308	4.3	37,022	-	-	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
投資的経費	710,407	23.6	67,849	67,849	2.1	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
うち人件費	16,174	0.5	16,174	-	-	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	710,407	23.6	67,849	67,849	2.1	農林水産業	291,813	9.7	8,195	127,552	率化	6.4	6.7	率化	9.2	26.7	積立金高	627,091	676,139	率化	9.2	26.7	現在高	627,091	676,139	地方債現在高	2,770,153	2,647,442	債務負担行額(支出予定額					

平成27年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	積	20人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
		口	3,536人	4,009人	-11.8%	175.82km ²		20人	28.1.1	3,657人	3,646人	区分	07	4233	地方交付税種地	2-2
		面							増減率	3,738人	3,727人	22年国調	福島県	柳津町		
		人								-2.2%	-2.2%	17年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								第2次				
地方譲与税	385,956	9.1	385,956	16.0								第3次				
地方譲与税	56,972	1.3	56,972	2.4												
利子割交付金	406	0.0	406	0.0												
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	825	0.0	825	0.0												
地方消費税交付金	67,235	1.6	67,235	2.8												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	10,370	0.2	10,370	0.4												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	666	0.0	666	0.0												
地方交付税	2,072,715	48.9	1,873,153	77.7												
内訳																
普通交付税	1,873,153	44.2	1,873,153	77.7												
特別交付税	182,551	4.3	-	-												
訳																
震災復興特別交付税	17,011	0.4	-	-												
(一般財源計)	2,596,163	61.3	2,396,601	99.4												
交通安全対策特別交付金	775	0.0	775	0.0												
分担金・負担金	8,448	0.2	-	-												
使用料	52,412	1.2	11,007	0.5												
手数料	2,430	0.1	-	-												
国庫支出金	249,175	5.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	370,857	8.8	-	-												
財産収入	5,124	0.1	2,805	0.1												
寄附金	2,303	0.1	-	-												
繰入金	30,344	0.7	-	-												
繰越金	343,661	8.1	-	-												
諸収入	88,080	2.1	700	0.0												
地方債	487,400	11.5	-	-												
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	100,000	2.4	-	-												
歳入合計	4,237,172	100.0	2,411,888	100.0												
性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	414,026	399,637			
人件費	578,466	14.1	568,426	558,292	22.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,287,160	2,230,962			
うち職員給与	287,562	7.0	287,562	-	-	議会費	61,297	1.5	-	61,297	標準税収入額等	515,110	503,000			
扶助費	144,295	3.5	37,613	37,613	1.5	総務費	805,301	19.6	9,298	730,357	標準財政規模	2,511,391	2,460,369			
公債費	519,692	12.7	508,891	378,769	15.1	民生費	834,847	20.3	275,161	419,165	財政力指数	0.18	0.17			
内訳						衛生費	178,722	4.4	100	159,612	実質収支比率(%)	4.1	6.8			
元利償還金	501,744	12.2	491,745	361,623	14.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.9	14.8			
訳						農林水産業	467,410	11.4	95,620	202,730	判健全率化	-	-			
一時借入金	17,948	0.4	17,146	17,146	0.7	商工費	172,975	4.2	16,017	121,487	断全率化	-	-			
(義務的経費計)	1,242,453	30.3	1,114,930	974,674	38.8	土木費	320,036	7.8	178,888	214,126	比	4.3	5.0			
物件費	697,670	17.0	416,100	375,516	14.9	消防費	198,702	4.8	59,149	125,957	率化	-	-			
維持補修費	122,829	3.0	103,896	103,896	4.1	教育費	446,260	10.9	171,872	294,693	積立金	722,546	722,155			
補助費等	477,218	11.6	364,341	317,225	12.6	災害復旧費	100,043	2.4	-	34,561	債減特	486,160	485,937			
うち一部事務組合負担金	204,238	5.0	181,538	181,538	7.2	公債費	519,692	12.7	-	508,891	現在高	1,449,217	1,200,709			
繰出金	373,234	9.1	335,678	169,561	6.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債	3,128,264	3,142,608			
積立金	272,733	6.6	261,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	36,767	43,999			
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	-	-	-	歳出合計	4,105,285	100.0	806,105	2,872,876	債務負担行額	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,940,872千円				(支出予定額)	4,869	5,157			
投資的経費	906,148	22.1	276,431	-	-	経常収支比率	77.3%	(80.5%)			取益事業収入	-	-			
うち人件費	106,425	2.6	106,425	-	-	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	163,301	156,582			
内訳						歳入一般財源等	3,004,763千円				徴収率	99.7	97.7			
普通建設事業費	806,105	19.6	241,870	-	-	出の	373,234				計	99.6	98.6			
うち補助	212,571	5.2	27,336	-	-	合	138,315				市町村民税	99.6	98.8			
うち単独	582,399	14.2	208,449	-	-	計	74,224				純固定資産税	99.8	97.0			
訳						業	683									
災害復旧事業費	100,043	2.4	34,561	-	-	観	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	光	61,402									
歳出合計	4,105,285	100.0	2,872,876	-	-	施	98,610									
						設										
						等										
						上										
						水										
						道										
						保										
						険										
						他										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	1,668人 1,926人 -13.4%	人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	90.81km ² 18人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	1,765人 1,759人	1,820人 1,813人	増減率 -3.0%	増減率 -3.0%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	100 13.7 206 28.2 424 58.1	149 14.9 319 32.0 528 53.0	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位：千円・%)																07	4446	福島県	三島町	地方交付税種地	2-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
地方税	176,695	7.1	176,695	13.7	普通税	175,679	99.4	旧新産×	×	旧工特×	×	低開発×	×	旧産炭×	×	歳入総額	2,484,946		2,404,415						
地方譲与税	12,230	0.5	12,230	1.0	法定普通税	175,679	99.4	旧山振○	○	旧産炭×	×	過疎○	○	首都×	×	歳入歳出総引	2,304,975		2,269,022						
利子割交付金	207	0.0	207	0.0	市町村税	58,387	33.0	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	翌年度に繰越すべき財源	179,971		135,393						
配当割交付金	514	0.0	514	0.0	内個人均等割	2,523	1.4	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	実質収支	14,465		11,581						
株式等譲渡所得割交付金	416	0.0	416	0.0	所 得 割	45,442	25.7	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	単年度収支	165,506		123,812						
地方消費税交付金	33,704	1.4	33,704	2.6	法人均等割	5,832	3.3	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	積立金取崩し額	41,694		-32,814						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,590	2.6	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	積立債還金	70,666		65,661						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	107,673	60.9	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
自動車取得税交付金	2,228	0.1	2,228	0.2	うち純固定資産税	106,914	60.5	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,183	2.4	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	5,000		70,000						
地方特例交付金	98	0.0	98	0.0	市町村たばこ税	5,436	3.1	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	107,360		-37,153						
地方交付税	1,236,639	49.8	1,057,651	82.3	鉦産税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
内普通交付税	1,057,651	42.6	1,057,651	82.3	特別土地保有税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
特別交付税	164,453	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
訳震災復興特別交付税	14,535	0.6	-	-	目的税	1,016	0.6	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
(一般財源計)	1,462,731	58.9	1,283,743	99.9	入湯税	1,016	0.6	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
分担金・負担金	2,591	0.1	-	-	都市計画税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
使用料	29,418	1.2	620	0.0	水利地益税等	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
手数料	2,167	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
国庫支出金	236,995	9.5	-	-	旧法による税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	176,695	100.0	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	1,016	0.6	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
都道府県支出金	156,027	6.3	-	-	事業所税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
財産収入	6,320	0.3	936	0.1	都市計画税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
寄附金	13,347	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
繰入金	97,018	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
繰越金	135,393	5.4	-	-	旧法による税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
諸収入	12,342	0.5	85	0.0	合計	176,695	100.0	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
地方債	330,597	13.3	-	-	内入湯税	1,016	0.6	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
うち臨時財政対策債	60,997	2.5	-	-	都市計画税	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
歳入合計	2,484,946	100.0	1,285,384	100.0	水利地益税等	-	-	近畿×	×	中○	○	財政健全化等○	○	指数表選定×	×	繰上債	-		-						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	174,627	155,588												
人 員 給 付	362,892	15.7	356,435	356,088	26.4	議 会 費	38,612	1.7	-	38,612	基 準 財 政 需 要 額	1,232,278	1,157,256												
うち職員給	192,774	8.4	187,384	-	-	総 務 費	749,740	32.5	50,030	644,819	標 準 税 収 入 額 等	219,922	197,656												
扶助費	58,889	2.6	20,584	17,148	1.3	民 生 費	283,671	12.3	-	219,055	標 準 財 政 規 模	1,338,570	1,259,636												
公債費	195,951	8.5	191,718	191,718	14.2	衛 生 費	128,123	5.6	-	124,029	財 政 力 指 数	0.13	0.13												
内元利償還金	180,117	7.8	175,884	175,884	13.1	衛 生 費	11,724	0.5	-	8,716	実 質 収 支 比 率 (%)	12.4	9.8												
訳一時借入金	15,834	0.7	15,834	15,834	1.2	農 林 水 産 業 費	108,788	4.7	10,411	86,369	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	12.8												
(義務的経費計)	617,732	26.8	568,737	564,954	42.0	商 工 業 費	115,451	5.0	-	64,474	判 断 率 化	-	-												
物件費	456,688	19.8	347,890	225,567	16.8	土 木 費	433,105	18.8	353,628	115,278	全 率 化	4.2	6.1												
維持補修費	58,762	2.5	49,924	49,924	3.7	消 防 費	91,494	4.0	19,864	63,394	積 立 金 調 債	967,053	901,387												
補助費等	193,985	8.4	170,227	108,283	8.0	教 育 費	113,480	4.9	7,682	109,828	現 在 高	238,484	150,084												
うち一部事務組合負担金	76,243	3.3	67,943	65,561	4.9	災 害 復 旧 費	34,836	1.5	-	7,419	地 方 債 現 在 高	666,689	650,388												
繰出金	233,772	10.1	216,232	166,298	12.4	公 債 費	195,951	8.5	-	191,718	積 立 金 調 債	2,039,519	1,889,039												
積立金	267,385	11.6	231,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-												
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,304,975	100.0	441,615	1,673,711	取 益 事 業 収 入	-	-												
投資的経費	476,451	20.7	89,501	89,501	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,115,026	千円	233,772	22,941	土 地 開 発 基 金 現 在 高	39,000	39,000												
うち人件費	13,874	0.6	13,874	-	-	経 常 収 支 比 率	82.8%	(86.7%)	45,297	19,395	徴 収 現 ・ 計 率 年 一	99.6	97.5												
内普通建設事業費	441,615	19.2	82,082	-	-	公 簡 易 水 道	39,604	-	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	301	合 計	99.5	97.1												
うち補助	303,776	13.2	26,980	-	-	事 下 水 道	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	455	市 町 村 民 税	99.5	98.0												
うち単独	107,839	4.7	55,102	-	-	業 上 水 道	-	-	状 保 険 事 業	79	純 固 定 資 産 税	99.6	97.7												
訳災害復旧事業費	34,836	1.5	7,419	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	20,213	保 險 給 付 費	99.6	97.1												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,839,788	千円	出 の そ の 他	128,658	保 險 給 付 費	99.4	96.5												
歳出合計	2,304,975	100.0	1,673,711	1,839,788	-	経 常 収 支 比 率	82.8%	(86.7%)	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	301	保 險 給 付 費	99.6	97.1												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	20,913人 22,737人 -8.0%	276.33km ² 76人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	21,497人 21,462人	21,913人 21,876人	増減率	-1.9% -1.9%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1							
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
地方譲与税	1,598,704	13.8	1,598,704	21.2	普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				福島県				会津美里町		地方交付税種地		2-2							
地方交付税	5,810,142	50.0	5,405,018	71.7	内訳				収入済額				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156	
内訳	5,405,018	46.6	5,405,018	71.7	普通税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	351,204	3.0	-	-	固定資産税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	53,920	0.5	-	-	うち純固定資産税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	7,939,330	68.4	7,534,206	99.9	市町村たばこ税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	2,038	0.0	2,038	0.0	釧路産税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	10,171	0.1	-	-	特別土地保有税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	174,676	1.5	1,981	0.0	法定外普通税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	11,904	0.1	-	-	目的				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	714,228	6.2	-	-	法定目的税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	1,031,144	8.9	-	-	内訳				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	25,120	0.2	-	-	事業所税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	11,940	0.1	-	-	都市計画税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	524,265	4.5	-	-	水利地益税等				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	376,617	3.2	-	-	法定外目的税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	257,804	2.2	396	0.0	旧法による税				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	530,100	4.6	-	-	合				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	310,000	2.7	-	-	歳入合計				構成比				超過課税分				歳入総額				11,609,337		11,179,156					
内訳	11,609,337	100.0	7,538,621	100.0																								
性質別				歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
人	1,757,175	15.6	1,705,798	21.6	区				決算額				構成比				基準財政収入額				1,714,246		1,599,602					
うち職員給	1,059,031	9.4	1,016,826	-	議会				構成比				普通建設事業費				基準財政需要額				6,291,943		5,937,675					
扶助費	963,048	8.6	294,347	3.4	民生費				構成比				普通建設事業費				標準財政収入額等				2,125,122		2,018,524					
公債費	1,366,352	12.2	1,307,981	16.4	衛生費				構成比				普通建設事業費				標準財政規模				7,927,016		7,809,692					
内訳	1,243,195	11.1	1,190,570	14.9	衛生費				構成比				普通建設事業費				財政力指数				0.27		0.26					
内訳	123,157	1.1	117,411	1.5	労働費				構成比				普通建設事業費				実質収支比率(%)				4.0		4.4					
内訳	4,086,575	36.4	3,308,126	41.4	農林水産業				構成比				普通建設事業費				公債費負担比率(%)				14.3		15.8					
内訳	1,821,895	16.2	1,399,282	15.3	商工費				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	171,851	1.5	152,311	1.9	土木費				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	1,595,702	14.2	1,073,477	10.9	消防費				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	633,739	5.6	553,130	7.0	教育費				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	1,477,199	13.1	1,314,637	12.3	災害復旧費				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	1,262,931	11.2	1,209,512	-	公債				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	124,449	1.1	124,449	0.8	諸支出金				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	696,445	6.2	200,757	-	前年度繰上充用金				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	62,288	0.6	62,288	-	歳出合計				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	669,236	6.0	189,992	-	経常経費				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	364,968	3.2	29,924	-	経常収支比率				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	286,275	2.5	152,475	-	減収補填債(特例分)				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	27,209	0.2	10,765	-	及び臨時財政対策債除く)				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	-	-	-	-	歳入一般財源等				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					
内訳	11,237,047	100.0	8,782,551	-	出のその他				構成比				普通建設事業費				健全率化				-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,495人 6,802人 -4.5%	面積 積 密度	35.43km ² 183人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,675人 6,596人	6,711人 6,641人	-0.5% -0.7%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	466 14.0 1,336	540 15.4 1,416	都道府県名	07 福島県	団体名	4641 泉崎村	市町村類型	地方交付税種地	II-1 2-2																										
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳 入 総 額				6,625,837				6,525,852																															
地 方 税	1,180,137	17.8	1,180,137	49.4	区 分				収 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分				旧 新 産 業 構 造				歳 入 出 歳 出 総 差 引				6,108,764				6,122,553																			
地 方 譲 与 税	39,078	0.6	39,078	1.6	普 通 税				1,168,404				99.0				-				低 開 発 地 区				支 実 質 収 支 状 況				47,799				150,576																			
利 子 割 交 付 金	995	0.0	995	0.0	法 定 普 通 税				1,168,404				99.0				-				旧 産 炭 産 業 地 区				積 立 債 還 金				-				238,717																			
配 当 割 交 付 金	2,508	0.0	2,508	0.1	市 町 村 税				309,345				26.2				-				過 疎 地 区				積 立 金 取 崩 し 額				-				-																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044	0.0	2,044	0.1	内 個 人 均 等 割				10,640				0.9				-				首 都 圏 外 部				支 実 質 単 年 度 収 支 状 況				216,551				115,642																			
地 方 消 費 税 交 付 金	135,850	2.1	135,850	5.7	所 得 割				224,239				19.0				-				近 畿 中 部				積 立 債 還 金				-				-																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				25,441				2.2				-				財 政 健 全 化 等				一 般 職 員 等 合 計				56				189,336				3,381															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割				49,025				4.2				-				指 数 表 選 定				ラ ス パ イ レ ス 指 数				95.6																							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,131	0.1	7,131	0.3	固 定 資 産 税				771,330				65.4				-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数				適 用 開 始 年 月 日				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				771,310				65.4				-				議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病				し 尿 処 理 〇				ご み 処 理 〇				火 葬 場 〇				常 備 消 防 〇				小 学 校 〇				中 学 校 〇				そ の 他 〇			
地 方 特 例 交 付 金	3,065	0.0	3,065	0.1	軽 自 動 車 税				16,839				1.4				-				-				-				-				-				-				-											
地 方 交 付 税	1,594,776	24.1	993,897	41.6	市 町 村 た ば こ 税				70,890				6.0				-				-				-				-				-				-				-											
内 普 通 交 付 税	993,897	15.0	993,897	41.6	釦 産 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
特 別 交 付 税	105,170	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	495,709	7.5	-	-	法 定 外 普 通 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
(一 般 財 源 計)	2,965,584	44.8	2,364,705	99.1	目 的 的 税				11,733				1.0				-				-				-				-				-				-				-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	820	0.0	820	0.0	内 入 湯 税				11,733				1.0				-				-				-				-				-				-				-											
分 担 金 ・ 負 担 金	4,586	0.1	-	-	事 業 所 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
使 用 料	55,743	0.8	6,272	0.3	都 市 計 画 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
手 数 料	3,824	0.1	2	0.0	水 利 地 益 税 等				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
国 庫 支 出 金	279,103	4.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-				-				-				-				-				-				-				-				-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計				1,180,137				100.0				-				-				-				-				-				-				-											
都 道 府 県 支 出 金	2,045,321	30.9	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				2,015,396 千 円				77.9% (84.4%)				-				-				-				-				-				-															
財 産 収 入	12,439	0.2	5,465	0.2	経 常 収 支 比 率				77.9% (84.4%)				-				-				-				-				-				-				-															
寄 附 金	17,282	0.3	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				3,640,961 千 円				100.0%				-				-				-				-				-				-															
繰 上 入 金	69,279	1.0	-	-	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															
繰 越 金	403,299	6.1	-	-	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															
諸 収 入 債	50,298	0.8	9,490	0.4	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															
地 方 債	718,259	10.8	-	-	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															
うち臨時財政対策債	201,059	3.0	-	-	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															
歳 入 合 計	6,625,837	100.0	2,386,754	100.0	出 の 所 の 他				107,314				-				-				-				-				-				-				-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	17,370人 18,407人 -5.6%	面 積 積 累 率	60.40km ² 288人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	17,774人 17,660人	17,769人 17,686人	0.0% -0.1%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	1,110 13.2 3,088	1,258 13.7 3,484	都道府県名	07 福島県	団体名	4667 矢吹町	市町村類型	地方交付税種地	IV-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)														第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方譲与税	2,210,315	21.6	2,210,315	49.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方譲与税	102,565	1.0	102,565	2.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
利子割交付金	2,656	0.0	2,656	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
配当割交付金	6,718	0.1	6,718	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
株式等譲渡所得割交付金	5,486	0.1	5,486	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方消費税交付金	329,358	3.2	329,358	7.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
ゴルフ場利用税交付金	14,961	0.1	14,961	0.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
自動車取得税交付金	18,668	0.2	18,668	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方特例交付金	9,646	0.1	9,646	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方交付税	2,052,077	20.0	1,738,505	39.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
内普通交付税	1,738,505	17.0	1,738,505	39.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
内特別交付税	210,731	2.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
内震災復興特別交付税	102,841	1.0	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
(一般財源計)	4,752,450	46.4	4,438,878	99.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
交通安全対策特別交付金	2,086	0.0	2,086	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
分担金・負担金	6,608	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
使用料	121,484	1.2	10,481	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
手数料	9,198	0.1	3,441	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
国庫支出金	1,088,464	10.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
都道府県支出金	1,913,470	18.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
財産収	24,060	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
寄附金	19,931	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
繰入金	741,213	7.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
繰越金	321,168	3.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
諸収入	98,508	1.0	502	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方債	1,141,440	11.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
うち臨時財政対策債	316,740	3.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
歳入合計	10,240,080	100.0	4,455,388	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,054,103	1,993,869													
人件費	1,150,473	11.8	1,097,585	909,263	19.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,791,327	3,659,055													
うち職員給与	677,570	6.9	635,901	-	-	議会費	118,210	1.2	-	118,210	標準財政収入額等	2,608,138	2,579,074													
扶助費	713,682	7.3	178,747	177,380	3.7	総務費	1,392,453	14.2	228,074	877,230	標準財政規模	4,663,383	4,572,527													
公債費	781,805	8.0	761,065	719,335	15.1	民生費	2,721,391	27.8	67,227	870,568	財政力指数	0.53	0.53													
内元利償還金	680,011	6.9	659,271	617,541	12.9	衛生費	577,435	5.9	7,014	531,415	実質収支比率(%)	5.6	9.5													
内一時借入金	101,721	1.0	101,721	101,721	2.1	労働費	1,200	0.0	-	1,200	公債費負担比率(%)	13.9	12.2													
(義務的経費計)	2,645,960	27.0	2,037,397	1,805,978	37.8	農林水産業	691,352	7.1	101,718	348,143	判断実質赤字比率(%)	-	-													
物件費	2,265,393	23.2	884,083	685,099	14.4	商工費	127,673	1.3	11,730	51,330	断連結実質赤字比率(%)	-	-													
維持補修費	29,350	0.3	23,902	23,902	0.5	土木費	1,358,921	13.9	1,052,911	415,959	率化将来負担比率(%)	13.2	14.6													
補助費等	1,205,072	12.3	816,976	670,067	14.0	消防費	561,203	5.7	315,984	240,915	積立金高	820,799	619,916													
うち一部事務組合負担金	434,635	4.4	428,669	424,311	8.9	教育費	1,308,345	13.4	547,723	757,355	現在高	94,848	2,818													
繰出金	878,576	9.0	764,509	669,386	14.0	災害復旧費	143,504	1.5	-	32,505	地方債現在高	8,351,947	7,890,518													
積立金	270,777	2.8	93,671	-	-	公債費	783,108	8.0	-	762,368	債務負担行額(支出予定額)	1,030,404	1,559,806													
投資・出資金・貸付金	13,782	0.1	1,592	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,751,340	1,873,120													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-													
投資的経費	2,475,885	25.3	385,068	-	-	歳出合計	9,784,795	100.0	2,332,381	5,007,198	収益事業収入	-	-													
うち人件費	32,620	0.3	32,620	3,854,432千円	80.8%	経常経費充当一般財源等計	3,854,432千円				土地開発基金現在高	91,144	91,129													
内普通建設事業費	2,332,381	23.8	352,563	80.8%	(86.5%)	経常収支比率	80.8%				徴収率年計	98.7	93.6													
内うち補助	1,657,822	16.9	133,467	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		営下水	302,445		国民健康保険加入世帯数(世帯)	2,635	市町村民税	98.4	94.5													
内うち単独	662,393	6.8	211,830			事上水道	66,486		被保険者数(人)	4,832	純固定資産税	98.7	92.0													
内災害復旧事業費	143,504	1.5	32,505			業工業用水道	-		国民健康保険被保険者1人当り	103																
内失業対策事業費	-	-	-			等交通	-		保険給付費	118																
歳出合計	9,784,795	100.0	5,007,198	5,462,483千円		へ国民健康保険その他	173,650		国民健康保険加入世帯数(世帯)	2,635																
						出のそ	402,481		国民健康保険加入世帯数(世帯)	2,635																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	14,295人 15,062人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	14,665人 14,584人	産 業 構 造	22年国調 17年国調	07 福島県	4811 棚倉町	市 町 村 類 型	III-1 2-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)							
地方譲与税	2,062,959	27.1	2,062,959	52.6	普通税	2,048,691	99.3	-	旧新産×	439	744	福島県	棚倉町	7,606,830	7,201,412						
地方譲与税	56,956	0.7	56,956	1.5	法定普通税	2,048,691	99.3	-	旧工特×	6.5	9.3					歳入総額	7,130,857	6,836,010			
利子割交付金	2,369	0.0	2,369	0.1	市町村税	804,713	39.0	-	旧産炭×	2,938	3,530	歳入歳出総引	475,973	365,402							
配当割交付金	5,932	0.1	5,932	0.2	内個人均等割	23,776	1.2	-	過疎×	43.3	44.1	翌年度に繰越すべき財源	79,307	76,946							
株式等譲渡所得割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1	所得割	537,099	26.0	-	首都×	3,402	3,722	支実質収支	396,666	288,456							
地方消費税交付金	281,615	3.7	281,615	7.2	法人均等割	47,619	2.3	-	近畿×	50.2	46.5	単年度収支	108,210	68,724							
ゴルフ場利用税交付金	22,249	0.3	22,249	0.6	訳法人税割	196,219	9.5	-	中部×			積立金取崩し額	1,065	1,477							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,052,929	51.0	-	財政健全化等×			積立金取崩し額	-	-							
自動車取得税交付金	10,423	0.1	10,423	0.3	うち純固定資産税	1,039,598	50.4	-	指数表選定×			積立金取崩し額	200,000	300,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,007	1.6	-	財源超過×			支実質単年度収支	-90,725	-229,799							
地方特例交付金	4,871	0.1	4,871	0.1	市町村たばこ税	157,042	7.6	-	-			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,970,488	25.9	1,464,512	37.3	鉱産税	-	-	-	-			一般職員等	93	298,065	3,205						
内普通交付税	1,464,512	19.3	1,464,512	37.3	特別土地保有税	-	-	-	-			うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	175,299	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-						
訳震災復興特別交付税	330,677	4.3	-	-	目的税	14,268	0.7	-	-			教 育 時 職 員 等	17	50,883	2,993						
(一般財源計)	4,422,680	58.1	3,916,704	99.8	内入湯税	14,268	0.7	-	-			合 計	110	348,948	3,172						
交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.0	訳事業所税	-	-	-	-			ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	100.1						
分担金・負担金	43,327	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	73,742	1.0	2,437	0.1	法定外目的税	-	-	-	-			議 員 公 務 災 害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,900		
手数料	8,489	0.1	-	-	内入湯税	14,268	0.7	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,340		
国庫支出金	834,835	11.0	-	-	訳水利地益税等	-	-	-	-			退 職 手 当	○	火葬場	○	教 育 長	1	22.04.01	5,990		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	9.04.01	3,230		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	2,062,959	100.0	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,460		
都道府県支出金	916,296	12.0	-	-	合	2,062,959	100.0	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	9.04.01	2,250		
財産収	9,161	0.1	3,627	0.1	議 員 公 務 災 害	-	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○	そ の 他	○	議 会 議 員	12	9.04.01	2,250
寄附金	10,310	0.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	-			議 員 公 務 災 害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,900		
繰入金	276,044	3.6	-	-	内入湯税	14,268	0.7	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,340		
繰越金	220,403	2.9	-	-	訳事業所税	-	-	-	-			退 職 手 当	○	火葬場	○	教 育 長	1	22.04.01	5,990		
諸収入	215,486	2.8	34	0.0	法定外目的税	-	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	9.04.01	3,230		
地方債	574,700	7.6	-	-	旧法による税計	2,062,959	100.0	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,460		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	合	2,062,959	100.0	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	9.04.01	2,250		
うち臨時財政対策債	277,400	3.6	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○	そ の 他	○	議 会 議 員	12	9.04.01	2,250
歳入合計	7,606,830	100.0	3,924,159	100.0	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	-			議 員 公 務 災 害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,900		

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,934,623
人件費	1,074,495	15.1	997,387	985,031	23.4	議 会 費	95,433	1.3	-	95,433	基 準 財 政 需 要 額	3,399,135
うち職員給料	626,725	8.8	588,897	-	-	総 務 費	1,091,639	15.3	63,792	884,186	標 準 税 収 入 額 等	2,258,046
扶助費	943,258	13.2	260,226	260,143	6.2	民 生 費	1,968,878	27.6	106,023	848,971	標 準 財 政 規 模	4,041,039
公債費	629,839	8.8	629,634	629,634	15.0	衛 生 費	778,958	10.9	9,549	764,484	財 政 力 指 数	0.55
内元利償還金	573,934	8.0	573,729	573,729	13.7	衛 生 費	26,010	0.4	-	2,944	実 質 収 支 比 率	9.4
訳一時借入金	55,905	0.8	55,905	55,905	1.3	農 林 水 産 業 費	319,596	4.5	30,999	158,183	公 債 費 負 担 比 率	12.3
(義務的経費計)	2,647,592	37.1	1,887,247	1,874,808	44.6	商 工 費	138,560	1.9	956	69,503	判 健 実 質 赤 字 比 率	-
物件費	1,210,473	17.0	597,607	536,273	12.8	土 木 費	669,880	9.4	379,706	315,079	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-
維持補修費	43,110	0.6	31,113	29,439	0.7	消 防 費	281,529	3.9	13,595	256,988	比 全 率 化	8.7
補助費等	1,066,538	15.0	949,298	516,764	12.3	教 育 費	1,059,934	14.9	366,909	574,215	率 化	8.2
うち一部事務組合負担金	668,842	9.4	668,326	375,767	8.9	災 害 復 旧 費	70,601	1.0	-	46,254	率 化	62.7
繰出金	769,640	10.8	674,269	634,433	15.1	公 債 費	629,839	8.8	-	629,634	積 立 金 調	1,066,558
積立金	266,750	3.7	214,592	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 現 在 高	445,231
投資・出資金・貸付金	84,624	1.2	54,624	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	822,291
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,130,857	100.0	971,529	4,645,874	地 方 債 現 在 高	7,159,468
投資的経費	1,042,130	14.6	237,124	3,591,717	91.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	907,308	12.7	111,166	111,166	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-
うち人件費	30,505	0.4	30,505	3,591,717	91.5	内国民健康保険事業費	197,703	2.8	-32,772	-32,772	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	361,429
内うち補助	750,269	10.5	62,908	85.5%	85.5%	会 民 健 康 保 険 事 業 費	137,668	1.9	1,877	1,877	取 益 事 業 収 入	-
うち単独	221,260	3.1	127,962	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の 被 保 険 者 数 (人)	27,869	0.4	3,373	3,373	土 地 開 発 基 金 現 在 高	213,908
訳災害復旧事業費	70,601	1.0	46,254	歳入一般財源等	5,121,847	国民健康保険	153,160	2.1	-	-	徴 収 率	98.5
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	390,908	他	390,908	2.1	290	290	合 計	98.1
歳出合計	7,130,857	100.0	4,645,874	5,121,847	71.9	況業	390,908	5.5	290	290	市 町 村 民 税	99.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	5,950人 6,348人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	6,169人 6,216人 -1.0%	6,149人 6,216人 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団 体 名 4829 矢祭町	市 町 村 類 型 地方交付税種地	II-1 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次 第2次 第3次	497 16.5 1,260 41.9 1,252 41.6	650 19.2 1,467 43.3 1,265 37.4	歳 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	4,757,627 4,277,365 480,262 263,236 217,026 98,336 200,926 -	5,175,881 4,857,621 318,260 199,570 118,690 -11,052 421,224 289,787 423,534 276,425			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)			
地方交付税				966,399	20.3	966,399	35.9	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	歳 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支			
地方譲与税				31,397	0.7	31,397	1.2	普 通 税		961,422	99.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	4,757,627		5,175,881	
利子割交付金				827	0.0	827	0.0	法 定 普 通 税		961,422	99.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	4,277,365		4,857,621	
配当割交付金				2,087	0.0	2,087	0.1	市 町 村 税		591,400	61.2	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	480,262		318,260	
株式等譲渡所得割交付金				1,702	0.0	1,702	0.1	内 訳		9,675	1.0	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	263,236		199,570	
地方消費税交付金				115,881	2.4	115,881	4.3	個 人 均 等 割		191,039	19.8	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	217,026		118,690	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所 得 割		12,369	1.3	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	98,336		-11,052	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割		378,317	39.1	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	200,926		421,224	
自動車取得税交付金				5,736	0.1	5,736	0.2	法 人 税 割		315,823	32.7	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		289,787	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税		308,955	32.0	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	299,262		276,425	
地方特例交付金				1,065	0.0	1,065	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		14,454	1.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
地方交付税				1,833,248	38.5	1,507,671	56.0	市 町 村 た ば こ 税		39,745	4.1	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
内訳				1,507,671	31.7	1,507,671	56.0	鉅 産 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
特別交付税				124,795	2.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
訳				200,782	4.2	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
(一般財源計)				2,958,342	62.2	2,632,765	97.7	目 的 税		4,977	0.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
交通安全対策特別交付金				567	0.0	567	0.0	法 定 外 目 的 税		4,977	0.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
分担金・負担金				8,454	0.2	-	-	内 訳		4,977	0.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
使用料				43,814	0.9	7,288	0.3	入 湯 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
手数料				3,926	0.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
国庫支出金				237,471	5.0	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
都道府県支出金				431,543	9.1	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
財産収				14,102	0.3	318	0.0	合 計		966,399	100.0	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
寄附金				4,866	0.1	-	-	内 訳		4,977	0.5	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
繰入金				127,574	2.7	-	-	事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
繰越金				318,260	6.7	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
諸収入				95,427	2.0	52,725	2.0	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
地方債				513,281	10.8	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
うち減取補償(特例分)				-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
うち臨時財政対策債				141,181	3.0	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
歳入合計				4,757,627	100.0	2,693,663	100.0	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ×	-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	735,427	804,528	
人 員 給 付				541,548	12.7	522,602	512,079	18.1	議 会 費		28,867	0.7	-	28,867	基 準 財 政 需 要 額	2,243,098	2,146,172
うち職員給				310,549	7.3	293,648	-	-	総 務 費		1,098,296	25.7	224,802	841,695	標 準 税 収 入 額 等	939,163	1,043,656
扶助費				276,596	6.5	75,761	75,704	2.7	民 生 費		801,699	18.7	-	503,312	標 準 財 政 規 模	2,588,015	2,514,580
公債費				310,510	7.3	310,510	310,510	11.0	衛 生 費		345,212	8.1	6,862	332,698	財 政 力 指 数	0.34	0.36
内訳				280,754	6.6	280,754	280,754	9.9	衛 生 費		345,212	8.1	6,862	332,698	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	4.7
元利償還金				29,756	0.7	29,756	29,756	1.0	農 林 水 産 業 費		312,799	7.3	83,376	136,356	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	16.4
訳				-	-	-	-	-	商 工 費		71,977	1.7	23,706	45,569	判 断 率 化	-	-
(義務的経費計)				1,128,654	26.4	908,873	898,293	31.7	土 木 費		221,991	5.2	155,482	134,733	全 率 化	0.9	1.5
物件費				794,001	18.6	532,336	448,448	15.8	消 防 費		171,699	4.0	28,336	151,123	積 立 金 調 債 現 在 高	1,975,197	1,774,271
維持補修費				39,095	0.9	34,275	30,819	1.1	教 育 費		878,058	20.5	392,642	471,477	財 政 力 指 数	0.34	0.36
補助費等				666,738	15.6	586,670	488,395	17.2	災 害 復 旧 費		3,519	0.1	-	22	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	4.7
うち一部事務組合負担金				340,879	8.0	340,403	340,403	12.0	公 債 費		310,510	7.3	-	310,510	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	16.4
繰出金				404,900	9.5	359,159	268,667	9.5	諸 支 出 金		-	-	-	-	判 断 率 化	-	-
積立金				315,252	7.4	309,142	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	全 率 化	-	-
投資・出資金・貸付金				10,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計		4,277,365	100.0	915,206	2,956,41			

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,157人 9,884人 -7.4%	人 口 密 度	211.41km ² 43人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	9,345人 9,486人 -1.5%	9,267人 9,407人 -1.5%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	742 16.2 1,669 36.3 2,181 47.5	1,113 20.2 2,028 36.8 2,362 42.9	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
地方譲与税	907,820	12.0	907,820	25.7	普通税	896,221	98.7	-	旧新産×	歳入総額	7,558,216		6,556,191	地方交付税種地	2-2	歳入歳出総引	7,162,297		6,040,627	07	4837	地方交付税種地	II-0
地方譲与税	59,629	0.8	59,629	1.7	法定普通税	896,221	98.7	-	旧工特×	歳入歳出総差引	395,919		515,564	福島県	塙町	歳入歳出実質収支	294,096		196,259				
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0	市町村税	394,299	43.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	101,823		319,305			単年度収支	97,837		30,902				
配当割交付金	3,494	0.0	3,494	0.1	内個人均等割	15,560	1.7	-	山振○	積立金取崩し額	98,807		83,221			積立金償還	-		42,013				
株式等譲渡所得割交付金	2,840	0.0	2,840	0.1	所 得 割	315,517	34.8	-	過疎×	積立金取崩し額	100,000		98,674			積立金償還	96,644		57,462				
地方消費税交付金	173,757	2.3	173,757	4.9	法 人 均 等 割	15,165	1.7	-	近畿×	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	48,057	5.3	-	中 部 ×	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	428,324	47.2	-	財政健全化等○	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
自動車取得税交付金	10,834	0.1	10,834	0.3	固定資産税	416,646	45.9	-	指数表選定○	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	24,001	2.6	-	財源超過×	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
地方特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.1	市町村たばこ税	49,573	5.5	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
地方交付税	2,835,030	37.5	2,373,418	67.1	釦 産 税	24	0.0	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
内普通交付税	2,373,418	31.4	2,373,418	67.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
特別交付税	241,818	3.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
訳震災復興特別交付税	219,794	2.9	-	-	目 的 税	11,599	1.3	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
(一般財源計)	3,996,770	52.9	3,535,158	99.9	法 定 目 的 税	11,599	1.3	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	内 入 湯 税	11,599	1.3	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
分担金・負担金	18,795	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
使用料	76,362	1.0	1,603	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
手数料	5,913	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
国庫支出金	421,318	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	907,820	100.0	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,599	1.3	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
都道府県支出金	1,327,962	17.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
財産収入	19,177	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
寄附金	23,818	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
繰入金	143,325	1.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
繰越金	515,564	6.8	-	-	合 計	907,820	100.0	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
諸収入	215,377	2.8	208	0.0	内 入 湯 税	11,599	1.3	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
地方債	793,000	10.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
うち臨時財政対策債	192,300	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
歳入合計	7,558,216	100.0	3,537,804	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	積立金取崩し額	96,644		57,462			積立金償還	-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	873,716	829,479										
人件費	933,054	13.0	886,091	857,308	23.0	議 会 費	79,632	1.1	-	79,632	基 準 財 政 収 入 額	873,716	829,479										
うち職員給料	550,707	7.7	508,454	-	-	総 務 費	1,291,447	18.0	224,585	943,324	基 準 財 政 需 要 額	3,229,009	3,124,280										
扶助費	456,384	6.4	146,699	144,754	3.9	民 生 費	1,048,962	14.6	5,366	633,992	標 準 税 収 入 額 等	1,094,570	1,055,707										
公債費	632,055	8.8	618,703	618,703	16.6	衛 生 費	671,296	9.4	55,983	664,102	標 準 財 政 規 模	3,660,367	3,547,856										
内元利償還金	581,623	8.1	570,521	570,521	15.3	農 林 水 産 業 費	8,633	0.1	-	2,271	財 政 力 指 数	0.27	0.26										
訳一時借入金利子	50,425	0.7	48,175	48,175	1.3	商 工 費	1,307,826	18.3	142,977	313,723	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	5.5										
(義務的経費計)	2,021,493	28.2	1,651,493	1,620,765	43.5	土 木 費	156,616	2.2	35,355	72,212	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	14.0										
物件費	1,210,303	16.9	697,465	514,076	13.8	消 防 費	563,167	7.9	298,468	331,865	判 断 率 化	-	-										
維持補修費	65,374	0.9	54,467	48,176	1.3	教 育 費	225,977	3.2	29,819	199,900	全 率 化	-	-										
補助費等	1,593,952	22.3	854,493	794,458	21.3	災 害 復 旧 費	1,076,275	15.0	557,261	547,234	積 立 金 調 債	1,299,896	1,301,089										
うち一部事務組合負担金	544,547	7.6	544,367	544,367	14.6	公 債 費	100,411	1.4	-	33,865	現 在 高	33,417	33,408										
繰出金	690,222	9.6	620,465	493,155	13.2	諸 支 出 金	632,055	8.8	-	618,703	地 方 債 現 在 高	1,455,022	1,476,434										
積立金	120,728	1.7	98,129	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,006,711	5,795,334										
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	7,162,297	100.0	1,349,814	4,440,823	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	273										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	816,191	11.4	816,191	44,961	取 益 事 業 収 入	-	-										
投資的経費	1,450,225	20.2	464,311	3,470,630	93.0%	内 訳	268,305	3.5	国民健康保険料	-23,128	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,164	101,029										
うち人件費	14,999	0.2	14,999	93.0%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	125,969	1.7	国民健康保険料	-	1,376	徴 収 率 年 率 (%)	98.1	90.9										
内普通建設事業費	1,349,814	18.8	430,446	93.0%	歳入一般財源等	117,590	1.6	国民健康保険料	117,590	2,442	合 計	98.1	93.7										
うち補助	521,571	7.3	68,194	93.0%	出のその他	304,327	4.3	国民健康保険料	304,327	99	市 町 村 民 税	98.1	97.9										
うち単独	828,243	11.6	362,252	93.0%	経常収支比率	93.0%	98.1%	国民健康保険料	93.0%	123	純 固 定 資 産 税	97.8	87.1										
訳災害復旧事業費	100,411	1.4	33,865	93.0%	経常収支比率	93.0%	98.1%	国民健康保険料	93.0%	280	97.7	89.0											
失業対策事業費	-	-	-	93.0%	経常収支比率	93.0%	98.1%	国民健康保険料	93.0%	-	97.9	92.9											
歳出合計	7,162,297	100.0	4,440,823	93.0%	経常収支比率	93.0%	98.1%	国民健康保険料	93.0%	-	97.2	84.3											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	15,880人 17,775人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1							
				28.1.1	27.1.1	16,225人 16,490人 -2.1%	28.1.1	16,129人 16,490人 -2.2%	区分	22年国調	17年国調	07	5019	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次		942	1,137	福島県		石川町							
								第2次		11.2	12.1										
								第3次		3,180	3,621										
										37.7	38.5										
										4,303	4,633										
										51.1	49.3										
区 分				決算額 構成比 経常一般財源等 構成比				市町村税の状況 (単位：千円・%)				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方税				1,662,632 18.1 1,662,632 37.1				普通税				9,206,159		8,789,098							
地方譲与税				97,133 1.1 97,133 2.2				法定普通税				8,165,044		8,164,454							
利子割交付金				2,429 0.0 2,429 0.1				市町村税				1,041,115		624,644							
配当割交付金				6,046 0.1 6,046 0.1				個人均等割				587,022		338,376							
株式等譲渡所得割交付金				4,894 0.1 4,894 0.1				所得割				454,093		286,268							
地方消費税交付金				311,504 3.4 311,504 6.9				法人均等割				167,825		-183,721							
ゴルフ場利用税交付金				26,518 0.3 26,518 0.6				法人税割				150,000		350,000							
特別地方消費税交付金				- - - -				固定資産税				-		-							
自動車取得税交付金				17,683 0.2 17,683 0.4				うち純固定資産税				-		-							
軽油引取税交付金				- - - -				軽自動車税				-		-							
地方特例交付金				3,677 0.0 3,677 0.1				市町村たばこ税				-		-							
地方交付税				2,643,385 28.7 2,347,666 52.3				鉱産税				-		-							
内普通交付税				2,347,666 25.5 2,347,666 52.3				特別土地保有税				-		-							
内特別交付税				248,564 2.7 - -				法定外普通税				-		-							
内震災復興特別交付税				47,155 0.5 - -				目的税				-		-							
(一般財源計)				4,775,901 51.9 4,480,182 99.9				入湯税				-		-							
交通安全対策特別交付金				1,713 0.0 1,713 0.0				事業所税				-		-							
分担金・負担金				122,031 1.3 6 0.0				都市計画税				-		-							
使用料				114,408 1.2 1,787 0.0				法定外目的税				-		-							
手数料				9,095 0.1 - -				旧法による税				-		-							
国庫支出金				992,807 10.8 - -				合計				1,662,632 100.0									
国有提供交付金				- - - -				内				-		-							
(特別区財調交付金)				-				入湯税				-		-							
都道府県支出金				685,197 7.4 - -				事業所税				-		-							
財産収				24,207 0.3 - -				都市計画税				-		-							
寄附金				10,449 0.1 - -				法定外目的税				-		-							
繰入金				525,436 5.7 - -				旧法による税				-		-							
繰越金				630,865 6.9 - -				合計				1,662,632 100.0									
諸収入				252,174 2.7 2,124 0.0				内				-		-							
地方債				1,061,876 11.5 - -				入湯税				-		-							
うち減取補償(特例分)				- - - -				事業所税				-		-							
うち臨時財政対策債				288,576 3.1 - -				都市計画税				-		-							
歳入合計				9,206,159 100.0 4,485,812 100.0				法定外目的税				-		-							
性質別				歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区 分				決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率				区 分				決算額 構成比 (A)のうち (A)の				基準財政収入額		1,668,914		1,573,446	
人件費				1,316,797 16.1 1,180,981 1,167,267 24.4				議会費				95,671 1.2 - 95,671				基準財政需要額		4,016,580		3,884,308	
うち職員給				724,060 8.9 598,880 - -				総務費				1,441,183 17.7 435,277 970,822				標準税収入額等		2,101,541		2,013,983	
扶助費				808,156 9.9 245,563 237,728 5.0				民生費				1,934,153 23.7 27,989 1,130,634				標準財政規模		4,737,783		4,625,407	
公債費				464,507 5.7 457,071 457,071 9.6				衛生費				705,075 8.6 64,514 621,282				財政力指数		0.42		0.40	
内元利償還金				415,284 5.1 407,848 407,848 8.5				労働費				27,294 0.3 1,470 2,787				実質収支比率(%)		9.6		6.2	
内一時借入金				49,223 0.6 49,223 49,223 1.0				農林水産業				460,427 5.6 44,609 188,090				公債費負担比率(%)		7.6		8.2	
(義務的経費計)				2,589,460 31.7 1,883,615 1,862,066 39.0				商工費				277,336 3.4 10,272 173,366				健全率化		-		-	
物件費				952,742 11.7 658,619 484,777 10.2				土木費				588,235 7.2 407,209 330,669				断全率化		7.0		8.5	
維持補修費				133,440 1.6 130,093 130,093 2.7				消防費				309,789 3.8 1,166 299,854				将来負担比率(%)		7.4		9.5	
補助費等				1,135,062 13.9 953,801 799,125 16.7				教育費				1,803,044 22.1 1,293,247 720,710				積立金		1,249,300		1,099,300	
うち一部事務組合負担金				602,309 7.4 602,309 547,261 11.5				災害復旧費				58,329 0.7 - 1,751				現在高		350,000		350,000	
繰出金				798,258 9.8 669,278 539,268 11.3				公債				464,508 5.7 - 457,072				地方債現在高		6,014,019		5,367,427	
積立金				160,000 2.0 150,000 - -				諸支出金				-				債務負担行額(支出予定額)		93,517		979,599	
投資・出資金・貸付金				52,000 0.6 - -				前年度繰上充用金				-				物件等購入保証・補償その他		-		-	
前年度繰上充用金				-				歳出合計				8,165,044 100.0 2,285,753 4,992,708				実質収支		99,152		-	
投資的経費				2,344,082 28.7 547,302 3,815,329 千円				経常収支比率				79.9% (85.1%)				国民健康保険加入世帯数(世帯)		2,489		-	
うち人件費				41,344 0.5 41,344 - -				繰上水道				96,409				被保険者数(人)		4,338		-	
内普通建設事業費				2,285,753 28.0 545,551				宅地造成				46,901				国民健康保険被保険者1人当り		175,006		-	
内うち補助				1,074,798 13.2 59,774				工業用水道				-				国民健康保険給付費		479,942		-	
内うち単独				1,198,661 14.7 473,483				等へ				-				国民健康保険給付費		294		-	
内災害復旧事業費				58,329 0.7 1,751				歳入一般財源等				6,033,823 千円				国民健康保険給付費		294		-	
内失業対策事業費				-				出の				-				国民健康保険給付費		294		-	
歳出合計				8,165,044 100.0 4,992,708				出の				-				国民健康保険給付費		294		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	6,777人 7,231人 -6.3%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
									28. 1. 1	6,952人	6,892人	区分	07	5027		
									27. 1. 1	6,992人	6,944人	22年国調	福島県	玉川村	地方交付税種地	2-2
									増減率	-0.6%	-0.7%	17年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比								第2次				
地 方 税	738,788	13.6	738,788	30.6								第3次				
地方譲与税	53,914	1.0	53,914	2.2												
利子割交付金	956	0.0	956	0.0												
配当割交付金	2,396	0.0	2,396	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	1,945	0.0	1,945	0.1												
地方消費税交付金	132,376	2.4	132,376	5.5												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	8,341	0.2	8,341	0.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.1												
地方交付税	1,807,868	33.2	1,441,758	59.8												
内訳	1,441,758	26.5	1,441,758	59.8												
普通交付税	103,020	1.9	-	-												
特別交付税	263,090	4.8	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	2,748,260	50.5	2,382,150	98.8												
交通安全対策特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.0												
分担金・負担金	39,662	0.7	25,652	1.1												
使用料	62,526	1.1	1,046	0.0												
手数料	3,686	0.1	-	-												
国庫支出金	430,694	7.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	486,380	8.9	-	-												
財産収入	8,247	0.2	1,088	0.0												
寄附金	54,500	1.0	-	-												
繰入金	16,415	0.3	-	-												
繰越金	1,233,525	22.7	-	-												
諸収入	54,711	1.0	13	0.0												
地方債	299,500	5.5	-	-												
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	135,000	2.5	-	-												
歳入合計	5,439,236	100.0	2,411,079	100.0												
市町村税の状況 (単位：千円・%)																
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分													
普 通 税	738,621	100.0	-													
法 定 普 通 税	738,621	100.0	-													
市 町 村 税	285,088	38.6	-													
内訳	11,466	1.6	-													
個人均等割	222,830	30.2	-													
所得割	16,494	2.2	-													
法人均等割	34,298	4.6	-													
法人税割	363,698	49.2	-													
固定資産税	347,738	47.1	-													
うち純固定資産税	18,876	2.6	-													
軽自動車税	70,959	9.6	-													
市町村たばこ税	-	-	-													
鉱産税	-	-	-													
特別土地保有税	-	-	-													
法定外普通税	-	-	-													
目的	167	0.0	-													
法定目的税	167	0.0	-													
内訳	167	0.0	-													
入湯税	-	-	-													
事業所税	-	-	-													
都市計画税	-	-	-													
水利地益税等	-	-	-													
法定外目的税	-	-	-													
旧法による税	-	-	-													
合 計	738,788	100.0	-													
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率											
人 件 費	651,851	12.7	601,683	587,176	23.1											
うち職員給	380,173	7.4	335,675	-	-											
扶助費	345,855	6.7	120,312	119,496	4.7											
公債費	408,793	8.0	392,402	392,231	15.4											
内訳	365,452	7.1	349,061	348,890	13.7											
元利償還金	43,341	0.8	43,341	43,341	1.7											
一時借入金利子	-	-	-	-	-											
(義務的経費計)	1,406,499	27.4	1,114,397	1,098,903	43.2											
物件費	601,041	11.7	436,307	379,777	14.9											
維持補修費	45,196	0.9	36,886	34,127	1.3											
補助費等	584,682	11.4	499,410	345,900	13.6											
うち一部事務組合負担金	250,886	4.9	250,886	225,237	8.8											
繰出金	337,662	6.6	289,299	206,431	8.1											
積立金	219,754	4.3	216,394	-	-											
投資・出資金・貸付金	8,827	0.2	8,827	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,922,517	37.5	394,669	-	-											
うち人件費	8,796	0.2	8,796	-	-											
普通建設事業費	1,918,444	37.4	394,296	2,065,138	81.1%											
うち補助	829,830	16.2	226,738	81.1%	(85.7%)											
うち単独	1,088,614	21.2	167,558	-	-											
災害復旧事業費	4,073	0.1	373	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	5,126,178	100.0	2,996,189	3,309,147	64.5%											
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち												
区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等												
議 会 費	79,880	1.6	-	79,880												
総務費	728,298	14.2	33,388	666,356												
民生費	1,177,992	23.0	393,350	484,252												
衛生費	404,392	7.9	73,355	362,025												
労働費	15,194	0.3	-	564												
農林水産業	270,480	5.3	11,627	185,523												
商工費	70,664	1.4	3,168	39,996												
土木費	120,028	2.3	50,851	67,425												
消防費	285,615	5.6	122,515	158,078												
教育費	1,560,769	30.4	1,230,190	559,315												
災害復旧費	4,073	0.1	-	373												
公債費	408,793	8.0	-	392,402												

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 18,304人	22年国調 18,191人	0.6%	面積 72.76km ²	252人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)										28. 1. 1	17,738人	17,679人	区分	22年国調	17年国調	07	5213	地方交付税種地	2-2
区 分										27. 1. 1	18,017人	17,965人	第1次	733	979	福島県	三春町		
区 分										増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	8.3	9.9				
区 分										構成比			第3次	2,928	3,288				
区 分										経常一般財源等				33.2	33.2				
区 分										構成比				5,150	5,579				
区 分										決算額				58.4	56.4				
区 分										構成比									
区 分										経常一般財源等									
区 分										構成比									
区 分										歳入総額									
区 分										歳出総額									
区 分										歳入歳出総差引									
区 分										翌年度に繰越すべき財源									
区 分										実質収支									
区 分										単年度収支									
区 分										積立金取崩し額									
区 分										実質単年度収支									
区 分										職員数(人)									
区 分										給料月額(百円)									
区 分										一人当たり平均給料月額(百円)									
区 分										一般職員									
区 分										うち消防職員									
区 分										うち技能労務員									
区 分										教育公務員									
区 分										臨時職員									
区 分										等合計									
区 分										ラスパイレス指数									
区 分										一部事務組合加入の状況									
区 分										特別職等									
区 分										適用開始年月日									
区 分										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
区 分										市 区 町 村 長									
区 分										副 市 区 町 村 長									
区 分										教 育 長									
区 分										議 会 議 長									
区 分										議 会 副 議 長									
区 分										議 会 議 員									
区 分										その他									
区 分										普通交付税									
区 分										特別交付税									
区 分										震災復興特別交付税									
区 分										(一般財源計)									
区 分										交通安全対策特別交付金									
区 分										分担金・負担金									
区 分										使用料									
区 分										手数料									
区 分										国庫支出金									
区 分										国有提供交付金									
区 分										(特別区財調交付金)									
区 分										都道府県支出金									
区 分										財産収									
区 分										寄附金									
区 分										繰入金									
区 分										繰越金									
区 分										諸収入									
区 分										地方債									
区 分										うち減取補償(特例分)									
区 分										うち臨時財政対策債									
区 分										歳入合計									
区 分										性質別									
区 分										歳出の状況 (単位：千円・%)									
区 分										目的別									
区 分										歳出の状況 (単位：千円・%)									
区 分										区 分									
区 分										決算額									
区 分										構成比									
区 分										(A)のうち									
区 分										(A)の									
区 分										基準財政収入額									
区 分										基準財政需要額									
区 分										標準税収入額等									
区 分										標準財政規模									
区 分										財政力指数									
区 分										実質収支比率(%)									
区 分										公債費負担比率(%)									
区 分										健全実質赤字比率(%)									
区 分										断連続実質赤字比率(%)									
区 分										率化実質公債費比率(%)									
区 分										将来負担比率(%)									
区 分										積立金									
区 分										現在高									
区 分										地方債現在高									
区 分										債務負担行額(支出予定額)									
区 分										物件等購入保証・補償									
区 分										その他の実質的なもの									
区 分										収益事業収入									
区 分										土地開発基金現在高									
区 分										徴収率(%)									
区 分										合計									
区 分										市町村民税									
区 分										純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 10,475人 22年国調 11,202人 増減率 -6.5%	面積 125.18km ² 人口密度 84人	区分	住民基本台帳人口 10,741人 うち日本人 10,669人	うち日本人 10,846人	産業構造	区分	22年国調 753 14.4 2,010 38.3 2,484 47.3	17年国調 880 13.9 2,657 42.0 2,774 43.9	都道府県名 07 福島県	団体名 5221 小野町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		収入		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上立債還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支			
地方譲与税	976,365	17.0	976,365	31.0	普通税	976,330	100.0	-	歳入総額	5,731,195	6,193,936	5,620,354	110,841	243,615	45,827	216,968	193,933	73,650	-	200,731	-48,072
地方譲与税	66,332	1.2	66,332	2.1	法定普通税	976,330	100.0	-	歳入歳出総引	5,620,354	5,950,321	5,620,354	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
利子割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0	市町村税	428,202	43.9	-	歳入歳出総引	110,841	243,615	110,841	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
配当割交付金	3,838	0.1	3,838	0.1	内個人均等割	17,028	1.7	-	歳入歳出総引	65,014	26,647	65,014	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,126	0.1	3,126	0.1	所得割	342,860	35.1	-	歳入歳出総引	45,827	216,968	45,827	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	196,540	3.4	196,540	6.2	法人均等割	26,811	2.7	-	歳入歳出総引	45,827	216,968	45,827	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	62	0.0	62	0.0	法人税割	41,503	4.3	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	423,283	43.4	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,048	0.2	12,048	0.4	うち純固定資産税	421,361	43.2	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,161	2.9	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
地方特例交付金	2,073	0.0	2,073	0.1	市町村たばこ税	96,684	9.9	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
地方交付税	2,273,396	39.7	1,886,339	59.8	鉱産税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,886,339	32.9	1,886,339	59.8	特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
特別交付税	225,622	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
訳震災復興特別交付税	161,435	2.8	-	-	目的	35	0.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
(一般財源計)	3,535,304	61.7	3,148,247	99.9	法定目的税	35	0.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	内入湯税	35	0.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
分担金・負担金	734	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
使用料	86,030	1.5	3,219	0.1	都市計画税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
手数料	9,959	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
国庫支出金	552,824	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	976,365	100.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
都道府県支出金	567,802	9.9	-	-	内入湯税	35	0.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
財産収	34,639	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
寄附金	3,145	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
繰入金	172,537	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
繰越金	173,297	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
諸収入	58,442	1.0	52	0.0	旧法による税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
地方債	535,408	9.3	-	-	合計	976,365	100.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	35	0.0	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	181,308	3.2	-	-	事業所税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
歳入合計	5,731,195	100.0	3,152,592	100.0	都市計画税	-	-	-	歳入歳出総引	193,933	73,650	193,933	65,014	26,647	-171,141	79,009	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	975,203	927,467								
人件費	991,731	17.6	952,717	927,914	27.8	議会費	91,755	1.6	-	90,245	基準財政需要額	2,862,734	2,809,701								
うち職員給料	602,088	10.7	573,261	-	-	総務費	1,011,498	18.0	97,975	882,642	標準税収入額等	1,226,529	1,187,210								
扶助費	421,039	7.5	124,679	109,351	3.3	民生費	1,481,830	26.4	176,935	836,199	標準財政規模	3,294,176	3,260,704								
公債費	461,449	8.2	441,193	441,193	13.2	衛生費	540,690	9.6	3,473	487,471	財政力指数	0.33	0.32								
内元利償還金	406,355	7.2	388,766	388,766	11.7	衛生費	966	0.0	-	688	実質収支比率(%)	1.4	6.7								
訳一時借入金	55,094	1.0	52,427	52,427	1.6	農林水産業	235,155	4.2	34,158	116,415	公債費負担比率(%)	10.8	11.0								
(義務的経費計)	1,874,219	33.3	1,518,589	1,478,458	44.3	農林水産業	966	0.0	-	688	健全率化	-	-								
物件費	953,566	17.0	693,322	383,966	11.5	商工	105,856	1.9	12,747	80,709	断全率化	-	-								
維持補修費	21,605	0.4	16,868	16,868	0.5	土木	479,064	8.5	306,318	198,072	比全率化	8.3	8.6								
補助費等	902,662	16.1	748,363	647,016	19.4	消防	264,356	4.7	24,844	242,903	率化	-	-								
うち一部事務組合負担金	354,249	6.3	340,206	340,206	10.2	教育	925,273	16.5	461,100	602,873	積立金	1,374,144	1,288,580								
繰出金	362,462	6.4	280,158	269,563	8.1	災害復旧	21,831	0.4	-	11,816	債減特	331,333	300,927								
積立金	328,220	5.8	326,144	-	-	公債	462,080	8.2	-	441,824	現在高	2,314,443	2,274,335								
投資・出資金・貸付金	38,239	0.7	38,239	32,239	1.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債	4,462,005	4,332,952								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	213,294	53,766								
投資的経費	1,139,381	20.3	370,174	370,174	6.1	歳出合計	5,620,354	100.0	1,117,550	3,991,857	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-								
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,828,110	50.0	2,828,110	2,828,110	収益事業収入	-	-								
普通建設事業費	1,117,550	19.9	358,358	358,358	6.3	経常収支比率	84.8%	(89.7%)	-	-	土地開発基金現在高	25,118	25,118								
内うち補助	657,110	11.7	171,413	171,413	3.0	経常収支比率	84.8%	(89.7%)	-	-	徴収率年計	98.8	86.3								
うち単独	456,509	8.1	183,814	183,814	3.2	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	98.8	96.0								
訳災害復旧事業費	21,831	0.4	11,816	11,816	0.2	歳入一般財源等	4,102,698	71.6	4,102,698	4,102,698	純固定資産税	98.6	75.6								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	220,808	3.9	220,808	220,808	-	-	-								
歳出合計	5,620,354	100.0	3,991,857	3,991,857	70.0	国民健康保険	133,631	2.4	133,631	133,631	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	4,319人 5,418人 -20.3%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,107人 5,082人	27.1.1 増減率	5,148人 -0.8%	5,122人 -0.8%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分	22年国調	17年国調			福島県		広野町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
地 方 税	3,160,800	17.3	3,160,800	95.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ○	歳 入 総 額	18,317,913	12,802,268	歳 入 出 歳 出 差 引		16,731,856	11,402,648	
地 方 譲 与 税	28,753	0.2	28,753	0.9	普 通 税	3,160,800	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	歳 入 総 額	18,317,913	12,802,268	支 出 総 額		11,402,648	1,399,620	
利 子 割 交 付 金	937	0.0	937	0.0	法 定 普 通 税	3,160,800	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 総 額	11,402,648	1,399,620	支 出 差 引		1,399,620	763,742	
配 当 割 交 付 金	2,571	0.0	2,571	0.1	市 町 村 税	546,814	17.3	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>763,742</td> <td>635,878</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		763,742	635,878	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,185	0.0	2,185	0.1	内 個 人 均 等 割	8,592	0.3	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>635,878</td> <td>-181,480</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		635,878	-181,480	
地 方 消 費 税 交 付 金	103,519	0.6	103,519	3.1	所 得 割	308,170	9.7	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-181,480</td> <td>594,734</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-181,480	594,734	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	37,224	1.2	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>594,734</td> <td>101,157</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		594,734	101,157	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	192,828	6.1	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>101,157</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		101,157	250,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,261	0.0	5,261	0.2	内 固 定 資 産 税	2,539,717	80.4	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>250,000</td> <td>264,411</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		250,000	264,411	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,537,170	80.3	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>264,411</td> <td>-</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		264,411	-	
地 方 特 例 交 付 金	959	0.0	959	0.0	軽 自 動 車 税	11,137	0.4	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-</td> <td>485,222</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-	485,222	
地 方 交 付 税	698,130	3.8	-	-	市 町 村 た ば こ 税	63,132	2.0	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>485,222</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		485,222	250,000	
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	鉅 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>250,000</td> <td>264,411</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		250,000	264,411	
特 別 交 付 税	26,706	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>264,411</td> <td>-</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		264,411	-	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	671,424	3.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-</td> <td>485,222</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-	485,222	
(一 般 財 源 計)	4,003,115	21.9	3,304,985	99.9	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>485,222</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		485,222	250,000	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800	0.0	800	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>250,000</td> <td>264,411</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		250,000	264,411	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,710	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>264,411</td> <td>-</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		264,411	-	
使 用 料 手 数	32,042	0.2	991	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-</td> <td>485,222</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-	485,222	
国 庫 支 出 金	2,307,614	12.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>485,222</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		485,222	250,000	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>250,000</td> <td>264,411</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		250,000	264,411	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,160,800	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>264,411</td> <td>-</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		264,411	-	
都 道 府 県 支 出 金	9,228,169	50.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-</td> <td>485,222</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-	485,222	
財 産 附 入 金	16,247	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>485,222</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		485,222	250,000	
寄 附 金	35,047	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>250,000</td> <td>264,411</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		250,000	264,411	
繰 上 入 金	1,571,041	8.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>264,411</td> <td>-</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		264,411	-	
繰 上 越 金	1,079,620	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-</td> <td>485,222</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-	485,222	
諸 収 入	37,616	0.2	2,278	0.1	合 計	3,160,800	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>485,222</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		485,222	250,000	
地 方 債 の 償 還 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>250,000</td> <td>264,411</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		250,000	264,411	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>264,411</td> <td>-</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		264,411	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>-</td> <td>485,222</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		-	485,222	
歳 入 合 計	18,317,913	100.0	3,309,054	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	支 出 差 引 <td>1,399,620</td> <td>763,742</td> <th colspan="2">支 出 差 引</th> <td>485,222</td> <td>250,000</td>	1,399,620	763,742	支 出 差 引		485,222	250,000	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,429,896	2,481,356	基 準 財 政 収 入 額		1,785,402	1,703,857
人 員 給 付 費	677,881	4.1	661,906	621,378	18.8	議 会 費	78,022	0.5	-	78,022	基 準 財 政 需 要 額	1,785,402	1,703,857	基 準 財 政 需 要 額		1,703,857	3,287,646
う ち 職 員 給 付 費	420,019	2.5	407,450	-	-	総 務 費	2,137,156	12.8	75,368	1,142,700	標 準 財 政 規 模	3,207,411	3,287,646	標 準 財 政 規 模		3,287,646	1,125
扶 助 費	197,525	1.2	60,591	57,328	1.7	民 生 費	9,945,087	59.4	-	586,023	財 政 力 指 数	1.25	1.12	財 政 力 指 数		1.12	32.5
公 債 費	184,387	1.1	174,472	174,472	5.3	衛 生 費	433,607	2.6	918	281,417	実 質 収 支 比 率(%)	32.5	19.3	実 質 収 支 比 率(%)		19.3	3.3
内 元 利 償 還 金	152,849	0.9	146,820	146,820	4.4	衛 生 費	433,607	2.6	918	281,417	公 債 費 負 担 比 率(%)	3.3	5.6	公 債 費 負 担 比 率(%)		5.6	-
訳 一 時 借 入 金 利 子	31,538	0.2	27,652	27,652	0.8	農 林 水 産 業 費	49,890	0.3	-	-	判 断 率 化	-	-	判 断 率 化		-	-
(義 務 的 経 費 計)	1,059,793	6.3	896,969	853,178	25.8	農 林 水 産 業 費	49,890	0.3	-	-	全 率 化	-	-	全 率 化		-	-
物 件 費	9,978,889	59.6	711,878	434,888	13.1	商 工 業 費	270,457	1.6	25,663	149,511	財 政 調 整 債 現 在 高	2,050,444	1,842,807	財 政 調 整 債 現 在 高		1,842,807	345,780
維 持 補 修 費	61,235	0.4	49,261	49,261	1.5	土 木 費	822,375	4.9	520,720	381,459	積 立 金 高	345,780	245,623	積 立 金 高		245,623	2,307,350
補 助 費 等	1,127,665	6.7	672,523	284,388	8.6	消 防 費	1,581,251	9.5	817,510	771,828	地 方 債 現 在 高	2,307,350	2,364,451	地 方 債 現 在 高		2,364,451	2,432,549
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	201,148	1.2	201,133	187,746	5.7	教 育 費	465,751	2.8	273,754	294,784	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	573,840	36,029	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		36,029	-
繰 上 出 金	960,945	5.7	477,002	341,169	10.3	災 害 復 旧 費	576,869	3.4	138,415	346,983	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	135,591	10,210	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		10,210	-
積 立 金	1,489,557	8.9	535,249	-	-	公 債 費	187,004	1.1	-	18,098	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入		-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	14,420	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	184,387	1.1	-	174,472	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.6	96.4	徴 収 率 (%)		99.6	95.6
投 資 的 経 費	2,039,352	12.2	882,415	-	-	歳 出 合 計	16,731,856	100.0	1,852,348	4,225,297	市 町 村 民 税	98.6	94.5	市 町 村 民 税		97.7	92.5
う ち 人 員 給 付 費	32,472	0.2	32,472	1,962,884	59.3%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	976,890	5.8	976,890	107,418	純 固 定 資 産 税	99.9	96.9	純 固 定 資 産 税		99.9	96.2
内 普 通 建 設 事 業 費	1,852,348	11.1	864,317	59.3%	59.3%	経 常 収 支 比 率	465,921	2.8	465,921	102,904	徴 収 率 (%)	99.6	96.4	徴 収			

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	0人 16,001人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																							
							28. 1. 1	13,866人	13,810人	区分	07	5434	地方交付税種地	2-2																							
							27. 1. 1	14,111人	14,056人	22年国調	福島県	富岡町																									
							増減率	-1.7%	-1.8%	17年国調																											
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	415	490																									
										第2次	5.3	6.3																									
										第3次	2,331	2,571																									
											30.0	32.9																									
											5,021	4,740																									
											64.6	60.7																									
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の指定状況		収入総額		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																					
区分							収入総額			構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額																					
普通							1,928,549			100.0		-		低開発○		15,614,201		12,338,444																			
法定普通税							1,928,549			100.0		-		旧産炭×		14,039,572		11,144,094																			
市町村税							746,251			38.7		-		山振×		1,574,629		1,194,350																			
内個人均等割							17,828			0.9		-		過疎×		627,864		222,692																			
所得割							394,893			20.5		-		首都×		946,765		971,658																			
法人均等割							48,127			2.5		-		近畿×		-24,893		-357,461																			
法人税割							285,403			14.8		-		中部×		3,003		2,793																			
固定資産税							1,147,697			59.5		-		財政健全化等×		746,701		400,000																			
うち純固定資産税							1,145,715			59.4		-		指数表選定×		-768,591		-754,668																			
軽自動車税							19,857			1.0		-		財源超過×																							
市町村たばこ税							14,744			0.8		-																									
鉱産税							-			-		-																									
特別土地保有税							-			-		-																									
法定外普通税							-			-		-																									
目的							-			-		-																									
法定目的税							-			-		-																									
内入湯税							-			-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長																			
事業所税							-			-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長																			
都市計画税							-			-		-		退職手当○		火葬場○		教育長																			
水利益税等							-			-		-		事務機共同×		常備消防○		議会議長																			
法定外目的税							-			-		-		税務事務×		小学校×		議会副議長																			
旧法による税							-			-		-		老人福祉×		中学校×		議会議員																			
合計							1,928,549			100.0		-		伝染病×		その他○																					
歳入合計							15,614,201			100.0		2,879,399		100.0																							
性質別							歳出の状況 (単位：千円・%)			目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																			
区分							決算額			構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)															
人件費							1,237,799			8.8		286,339		234,186		8.1		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,602,821		2,380,530					
うち職員給							630,113			4.5		134,949		-		-		-		区		(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,170,658		2,978,830			
扶助費							777,653			5.5		194,173		157,538		5.5		-		議		111,298		0.8		-		89,980		標準財政収入額等		3,366,796		3,126,341			
公債費							254,268			1.8		254,268		254,268		8.8		-		民		4,677,912		33.3		511,252		2,033,268		標準財政規模		4,262,552		4,175,301			
内元利償還金							234,738			1.7		234,738		234,738		8.2		-		衛		2,017,166		14.4		2,968		937,675		財政力指数		0.81		0.82			
一時借入金利子							19,530			0.1		19,530		19,530		0.7		-		生		817,878		5.8		50,485		248,762		実質収支比率(%)		22.2		23.3			
(義務的経費計)							2,269,720			16.2		734,780		645,992		22.4		-		農		45,643		0.3		-		-		公債費負担比率(%)		2.9		4.4			
物件費							3,020,448			21.5		924,682		417,677		14.5		-		林		693,378		4.9		157,760		416,462		判健全率化		実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費							1,331			0.0		1,331		397		0.0		-		商		1,387,735		9.9		1,096,282		890,829		断全率化		連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等							733,070			5.2		678,113		462,138		16.0		-		土		2,635,608		18.8		841,985		1,652,441		比		実質公債費比率(%)		6.2		7.9	
うち一部事務組合負担金							309,585			2.2		309,585		272,887		9.5		-		消		567,746		4.0		68,981		308,087		率		将来負担比率(%)		-		-	
繰り出し金							2,301,945			16.4		2,083,641		828,677		28.8		-		教		533,703		3.8		1,987		190,904		積立金高		調債		4,975,439		5,233,137	
積立金							2,591,121			18.5		1,037,995		-		-		-		災		297,237		2.1		-		75,688		現		特定目的		284,121		284,064	
投資・出資金・貸付金							93,000			0.7		1,000		1,000		0.0		-		公		254,268		1.8		-		254,268		地方債現在高		1,282,673		1,517,411			
前年度繰上充用金							-			-		-		-		-		-		諸		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費							3,028,937			21.6		1,636,822		-		-		-		前		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費							99,172			0.7		2,677		2,355,881		千円		-		年		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費							2,731,700			19.5		1,561,134		-		-		-		歳		-		-		-		-		-		-		-			
内うち補助							1,573,930			11.2		872,531		81.8%		(81.8%)		-		出		-		-		-		-		-		-		-			
うち単独							1,157,770			8.2		688,603		-		-		-		合		-		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費							297,237			2.1		75,688		-		-		-		計		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費							-			-		-		-		-		-		業		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計							14,039,572			100.0		7,098,364		8,672,993		千円		-		出		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 積 率	0人 11,515人 -100.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
				面 積 積 率	78.71 km ²	0人	28. 1. 1	10,769人	10,723人	区分	07	5451	地方交付税種地	2-2
				人 口 密 度	0人		増 減 率	10,849人	10,805人	22年国調	福島県	大熊町		
								-0.7%	-0.8%	17年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次				
										第3次				
地方交付税	4,370,076	30.4	4,370,076	92.9										
地方譲与税	60,702	0.4	60,702	1.3										
利子割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0										
配当割交付金	2,694	0.0	2,694	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	2,169	0.0	2,169	0.0										
地方消費税交付金	252,906	1.8	252,906	5.4										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	11,107	0.1	11,107	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	2,094	0.0	2,094	0.0										
地方交付税	1,278,021	8.9	-	-										
内普通交付税	-	-	-	-										
特別交付税	6,401	0.0	-	-										
訳震災復興特別交付税	1,271,620	8.8	-	-										
(一般財源計)	5,980,862	41.6	4,702,841	99.9										
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0										
分担金・負担金	46,261	0.3	-	-										
使用料	1,391	0.0	651	0.0										
手数料	1,260	0.0	-	-										
国庫支出金	686,613	4.8	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	6,082,464	42.3	-	-										
財産収	86,025	0.6	807	0.0										
寄附金	5,903	0.0	-	-										
繰入金	933,448	6.5	-	-										
繰越金	292,098	2.0	-	-										
諸収入	254,457	1.8	1,242	0.0										
地方債	-	-	-	-										
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	14,371,452	100.0	4,706,211	100.0										
市町村税の状況 (単位：千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普通	4,370,076	100.0	-											
法定普通税	4,370,076	100.0	-											
市内町村民	645,391	14.8	-											
内個人均等割	2,279	0.1	-											
所得割	407,077	9.3	-											
法人均等割	29,452	0.7	-											
訳法人税割	206,583	4.7	-											
固定資産税	3,710,203	84.9	-											
うち純固定資産税	3,703,146	84.7	-											
軽自動車税	14,482	0.3	-											
市町村たばこ税	-	-	-											
鉱産税	-	-	-											
特別土地保有税	-	-	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的	-	-	-											
法定目的税	-	-	-											
内入湯税	-	-	-											
事業所税	-	-	-											
訳都市計画税	-	-	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合	4,370,076	100.0	-											
指定団体等の指定状況														
歳入総額	14,371,452		60,542,174											
歳入歳出総引	13,941,176		59,970,076											
翌年度に繰越すべき財源	60,468		28,436											
実質収支	369,808		543,662											
単年度収支	-173,854		347,714											
積立債還金	10,289		274,251											
繰上償還	-		-											
積立金取崩し額	-		-											
実質単年度収支	-163,565		621,965											
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
一般職員等	119	346,848	2,915											
一一般職員	114	331,968	2,912											
うち消防職員	-	-	-											
うち技能労務員	2	*	*											
教育公務員	5	14,880	2,976											
臨時職員	-	-	-											
等合	119	346,848	2,915											
ラスパイレス指数			97.3											
一部事務組合加入の状況														
特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
議員公務災害	1	28.04.01	7,700											
非常勤公務災害	2	28.04.01	6,040											
退職手当	1	28.04.01	5,500											
事務機共同	1	28.04.01	2,910											
税務事務	1	28.04.01	2,490											
老人福祉	10	28.04.01	2,340											
伝染病														
し尿処理	○	市区町村長												
ごみ処理	○	副市区町村長												
火葬場	○	教育長												
常備消防	○	議会議長												
小学校	×	議会副議長												
中学校	×	議会議員												
その他	○													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	0人 6,932人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
					面積	51.42 km ²		28. 1. 1	6,240人	6,213人	区分	07	5469	地方交付税種地	2-2
					人口密度	0人		増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	福島県	双葉町		
歳入の状況 (単位：千円・%)											第2次				
											第3次				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方税	1,084,030	13.1	1,084,030	59.6	普通税	1,084,030	100.0			旧新産×	収入済額		8,254,377	48,244,132	
地方譲与税	45,549	0.6	45,549	2.5	法定普通税	1,084,030	100.0			旧工特×	構成比		7,757,002	47,614,282	
利子割交付金	499	0.0	499	0.0	市町村民税	229,076	21.1			旧産炭×	超過課税分		497,375	629,850	
配当割交付金	1,200	0.0	1,200	0.1	内個人均等割	5,918	0.5			過疎×			79,402	56,489	
株式等譲渡所得割交付金	952	0.0	952	0.1	所得割	142,124	13.1			首都×			417,973	573,361	
地方消費税交付金	120,306	1.5	120,306	6.6	法人均等割	15,524	1.4			近畿×			-155,388	114,940	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	訳法人税割	65,510	6.0			中部×			291,450	241,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	848,009	78.2			財政健全化等×			-	-	
自動車取得税交付金	8,302	0.1	8,302	0.5	うち純固定資産税	847,381	78.2			指数表選定×			136,062	356,796	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,945	0.6								
地方特例交付金	831	0.0	831	0.0	市町村たばこ税	-	-								
地方交付税	1,465,324	17.8	555,041	30.5	鉱産税	-	-								
内普通交付税	555,041	6.7	555,041	30.5	特別土地保有税	-	-								
特別交付税	68,034	0.8	-	-	法定外普通税	-	-								
訳震災復興特別交付税	842,249	10.2	-	-	目的	-	-								
(一般財源計)	2,726,993	33.0	1,816,710	99.8	法定目的税	-	-								
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	内入湯税	-	-								
分担金・負担金	145	0.0	144	0.0	事業所税	-	-								
使用料	3,153	0.0	275	0.0	都市計画税	-	-								
手数料	1,094	0.0	5	0.0	訳水利地益税等	-	-								
国庫支出金	808,566	9.8	-	-	法定外目的税	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,084,030	100.0								
都道府県支出金	2,989,469	36.2	-	-											
財産収入	36,883	0.4	-	-											
寄附金	21,445	0.3	-	-											
繰入金	996,758	12.1	-	-											
繰越金	629,850	7.6	-	-											
諸収入	39,521	0.5	1,971	0.1											
地方債	-	-	-	-											
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	8,254,377	100.0	1,819,605	100.0											

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,248,304	1,424,151
人件費	795,475	10.3	114,630	111,868	6.1	議会費	63,146	0.8	-	47,223	基準財政需要額	1,803,345	1,802,137
うち職員給与	510,923	6.6	30,877	-	-	総務費	4,705,105	60.7	54,348	4,071,810	標準税収入額等	1,624,617	1,869,490
扶助費	343,873	4.4	127,224	71,712	3.9	民生費	1,382,099	17.8	22	575,017	標準財政規模	2,541,584	2,537,484
公債費	232,175	3.0	229,333	229,333	12.6	衛生費	277,763	3.6	-	83,117	財政力指数	0.76	0.81
内元利償還金	200,200	2.6	197,358	197,358	10.8	衛生費	277,763	3.6	-	83,117	実質収支比率(%)	16.4	22.6
訳一時借入金利子	31,975	0.4	31,975	31,975	1.8	農林水産業	50,431	0.7	-	488	公債費負担比率(%)	3.7	0.5
(義務的経費計)	1,371,523	17.7	471,187	412,913	22.7	農林水産業	31,577	0.4	-	22,736	判健全率化	-	-
物件費	1,228,760	15.8	454,287	275,250	15.1	商工費	104,683	1.3	-	82,610	断全率化	-	-
維持補修費	2,062	0.0	2,062	-	-	土木費	364,869	4.7	-	299,308	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	519,697	6.7	297,251	154,288	8.5	消防費	159,101	2.1	-	69,812	実質公債費比率(%)	12.6	14.8
うち一部事務組合負担金	160,169	2.1	110,111	83,682	4.6	教育費	228,206	2.9	2,268	83,114	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	621,370	8.0	550,496	514,920	28.3	災害復旧費	157,847	2.0	-	59,333	積立金高	3,510,950	3,219,500
積立金	3,779,105	48.7	3,720,790	-	-	公債費	232,175	3.0	-	229,333	現在高	667	667
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	20,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,654,958	2,855,158
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,923,700	180,237
投資的経費	214,485	2.8	107,828	-	-	歳出合計	7,757,002	100.0	56,638	5,623,901	保証・補償の他の実質的なもの	89,873	103,074
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,357,371	千円	-	68,756	収益事業収入	-	-
内普通建設事業費	56,638	0.7	48,495	74.6%	74.6%	経常収支比率	651,751	8.4	国民健康保険事業	-9,939	土地開発基金現在高	220,700	220,700
うち補助	20,776	0.3	12,633	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	営下水	304,701	3.9	国民健康保険被保険者数(人)	1,270	徴収率(%)	99.7	98.4
うち単独	35,862	0.5	35,862	歳入一般財源等	-	事工業用水	29,802	0.4	被保険者1人当り	2,454	市町村民税	98.7	97.4
訳災害復旧事業費	157,847	2.0	59,333	出のその他	-	業上水道	579	0.0	国民健康保険被保険者1人当り	318	市町村民税	99.8	95.2
失業対策事業費	-	-	-	6,121,276	千円	等交通	83,723	1.1	国民健康保険被保険者1人当り	406	純固定資産税	100.0	99.2
歳出合計	7,757,002	100.0	5,623,901			への健康	232,946	3.0	国民健康保険被保険者1人当り	406		100.0	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	18人 1,531人 -98.8% 84.37km ² 0人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	1,480人 1,483人 -0.6% 1,474人 1,483人 -0.6%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 5485 葛尾村	市町村類型 地方交付税種地	I-0 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)	
地 方 税	231,894	3.3	231,894	20.4	普 通 税	231,894	100.0	-	旧 新 産 ×	301	340	歳 入 総 額	6,933,543		7,195,195	
地 方 譲 与 税	18,905	0.3	18,905	1.7	法 定 普 通 税	231,894	100.0	-	旧 工 特 ×	35.7	38.3		歳 入 出 総 額	5,958,570		7,026,276
利 子 割 交 付 金	72	0.0	72	0.0	市 町 村 税	195,456	84.3	-	旧 産 炭 ×	245	283		歳 入 歳 出 差 引	974,973		168,919
配 当 割 交 付 金	198	0.0	198	0.0	内 個 人 均 等 割	214	0.1	-	過 疎 ○	29.1	31.9	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	795,057		13,076	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	168	0.0	168	0.0	所 得 割	171,490	74.0	-	首 都 ×	297	265	支 実 質 収 支	179,916		155,843	
地 方 消 費 税 交 付 金	23,985	0.3	23,985	2.1	法 人 均 等 割	8,072	3.5	-	近 畿 ×	35.2	29.8	単 年 度 収 支	24,073		-15,512	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	15,680	6.8	-	中 部 ×			積 立 金 取 崩 し 額	669		569	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	32,094	13.8	-	財 政 健 全 化 等 ×			積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,448	0.0	3,448	0.3	内 う ち 純 固 定 資 産 税	27,626	11.9	-	指 数 表 選 定 ×			積 立 金 取 崩 し 額	206,000		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税	3,517	1.5	-	財 源 超 過 ×			支 実 質 単 年 度 収 支	-181,258		-14,943	
地 方 特 例 交 付 金	97	0.0	97	0.0	市 町 村 た ば こ 税	827	0.4	-	-			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	1,649,872	23.8	856,475	75.4	鉦 産 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	38	114,076	3,002	
内 普 通 交 付 税	856,475	12.4	856,475	75.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
特 別 交 付 税	79,370	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	714,027	10.3	-	-	目 的 的 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	2	*	*	
(一 般 財 源 計)	1,928,639	27.8	1,135,242	99.9	法 定 目 的 的 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	40	121,196	3,030	
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
使 用 料 手 数	14,277	0.2	1,169	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
国 庫 支 出 金	2,189,780	31.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	446,231	6.4	-	-	合 計	231,894	100.0	-	-			一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	
財 産 収 入	6,271	0.1	174	0.0							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
寄 附 金	2,757	0.0	-	-							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
繰 上 金	2,014,893	29.1	-	-							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
繰 上 金	88,919	1.3	-	-							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
諸 収 入	76,762	1.1	71	0.0							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
地 方 債 の 償 還 金	164,600	2.4	-	-							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
歳 入 合 計	6,933,543	100.0	1,136,656	100.0							一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
性質別の歳出の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)	
人 員 給 付 費	327,129	5.5	324,760	320,557	28.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	150,993		138,706		
うち職員給付費	188,194	3.2	186,878	-	-	議 会 費	41,182	0.7	-	41,182	基 準 財 政 需 要 額	1,004,453		957,134		
扶助費	81,942	1.4	18,744	7,151	0.6	総 務 費	574,402	9.6	125,171	344,715	標 準 税 収 入 額 等	185,956		180,441		
公債費	165,963	2.8	165,963	165,963	14.6	民 生 費	1,694,578	28.4	191,470	303,972	標 準 財 政 規 模	1,093,007		1,049,540		
内 元 利 償 還 金	152,442	2.6	152,442	152,442	13.4	衛 生 費	78,626	1.3	-	42,551	財 政 力 指 数	0.14		0.12		
訳 一 時 借 入 金 利 子	13,453	0.2	13,453	13,453	1.2	衛 生 費	146,740	2.5	-	135	実 質 収 支 比 率 (%)	16.5		14.8		
(義 務 的 経 費 計)	575,034	9.7	509,467	493,671	43.4	農 林 水 産 業 費	380,926	6.4	96,802	126,873	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.5		9.7		
物 件 費	742,350	12.5	292,105	107,344	9.4	商 工 業 費	2,815	0.0	-	1,715	判 断 率 化	-		-		
維持補修費	114,846	1.9	10,123	3,965	0.3	土 木 費	2,444,936	41.0	1,934,219	267,942	全 率 化	2.8		3.5		
補助費等	222,151	3.7	168,610	122,245	10.8	消 防 費	68,488	1.1	12,547	62,288	積 立 金 高	1,019,169		1,144,500		
うち一部事務組合負担金	62,493	1.0	60,715	60,053	5.3	教 育 費	240,792	4.0	94,094	157,660	債 現 在 高	120,658		10,653		
繰 上 金	88,983	1.5	77,574	75,116	6.6	災 害 復 旧 費	119,122	2.0	-	75,821	特 定 目 的 的 債	5,244,061		5,521,847		
積 立 金	1,641,781	27.6	112,657	-	-	公 債 費	165,963	2.8	-	165,963	地 方 債 現 在 高	1,336,444		1,324,286		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-		-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-		-		
投 資 的 経 費	2,573,425	43.2	420,281	-	-	歳 出 合 計	5,958,570	100.0	2,454,303	1,590,817	取 益 事 業 収 入	-		-		
うち人件費	21,077	0.4	21,077	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	802,341	13.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	51,381		51,350		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,454,303	41.2	344,460	-	-	経 常 収 支 比 率	70.6%	(70.6%)	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	100.0	100.0	100.0	99.8	
うち補助	2,278,220	38.2	301,477	-	-	公 簡 易 水 道 事 業 等	2,041	3.4	-	-	市 町 村 民 税	100.0		100.0		
うち単独	163,536	2.7	36,636	-	-	上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 通 信 等	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	100.0		100.0		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	119,122	2.0	75,821	-	-	へ の 他	19,007	0.3	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他	67,935	1.1	-	-						
歳 出 合 計	5,958,570	100.0	1,590,817	2,565,790	43.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

